

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成20年2月28日
【事業年度】	第56期（自平成18年12月1日至平成19年11月30日）
【会社名】	株式会社ホウトク
【英訳名】	HOUTOKU Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 安藤 茂
【本店の所在の場所】	愛知県小牧市大字上末字東山3509番地の190
【電話番号】	0568 (79) 3581 (代表)
【事務連絡者氏名】	管理部長 岩田 信光
【最寄りの連絡場所】	愛知県小牧市大字上末字東山3509番地の190
【電話番号】	0568 (79) 3581 (代表)
【事務連絡者氏名】	管理部長 岩田 信光
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第52期	第53期	第54期	第55期	第56期
決算年月	平成15年11月	平成16年11月	平成17年11月	平成18年11月	平成19年11月
売上高 (千円)	6,919,171	7,048,454	6,673,512	5,949,746	5,866,325
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	21,703	66,804	△70,138	△261,084	△303,654
当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	64,346	72,990	△83,267	△230,354	△809,471
純資産額 (千円)	3,592,189	3,564,552	3,714,682	3,436,776	2,466,976
総資産額 (千円)	8,275,805	8,498,473	8,396,998	7,684,429	6,570,532
1株当たり純資産額 (円)	444.29	444.04	462.79	426.89	307.40
1株当たり当期純利益又は当期純損失 (△) (円)	7.73	8.89	△10.52	△28.71	△100.87
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	43.4	42.0	44.2	44.6	37.6
自己資本利益率 (%)	1.79	2.05	△2.24	△6.45	△27.4
株価収益率 (倍)	13.07	14.85	—	—	—
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	146,587	386,718	△53,485	216,709	1,138,034
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	62,522	53,962	50,508	70,768	△311,937
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△115,429	△188,855	△141,253	△519,907	△519,693
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,660,313	1,912,073	1,767,977	1,535,523	1,841,933
従業員数 (外・平均臨時雇用者数) (名)	269	250	252	238 (35)	229 (34)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第53期、第54期、第55期、第56期は潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第52期については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第55期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針 第8号 平成17年12月9日）を適用しております。

4 従業員数は、就業人員数を表示しております。なお、第55期から臨時雇用者数の平均人員を（ ）外数で記載しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第52期	第53期	第54期	第55期	第56期
決算年月	平成15年11月	平成16年11月	平成17年11月	平成18年11月	平成19年11月
売上高 (千円)	6,742,162	7,006,874	6,629,408	5,906,539	5,825,662
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	18,635	60,129	△71,891	△258,568	△323,922
当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	65,100	58,631	△76,905	△226,416	△812,563
資本金 (千円)	545,393	545,393	545,393	545,393	545,393
発行済株式総数 (株)	9,705,439	9,705,439	9,705,439	9,705,439	9,705,439
純資産額 (千円)	3,583,012	3,542,097	3,699,826	3,415,236	2,453,621
総資産額 (千円)	8,167,840	8,389,762	8,309,850	7,599,008	6,511,279
1株当たり純資産額 (円)	442.99	441.08	460.91	425.51	305.74
1株当たり配当額 (円)	3.00	3.00	4.00	—	—
1株当たり当期純利益又は当期純損失 (△) (円)	7.82	7.28	△9.58	△28.21	△101.24
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	43.9	42.2	44.5	44.9	37.7
自己資本利益率 (%)	1.86	1.66	△2.08	△6.63	△27.69
株価収益率 (倍)	12.92	18.13	—	—	—
配当性向 (%)	38.4	41.1	—	—	—
従業員数 (外・平均臨時雇用者数) (名)	260	243	247	231 (16)	219 (19)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第53期、第54期、第55期、第56期は潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第52期については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。なお、第55期から臨時雇用者数の平均人員を ( ) 外数で記載しております。

## 2【沿革】

当社は、昭和24年5月第八共栄証券株式会社の商号をもって、名古屋市中区南伊勢町1丁目3番地に設立されたものであります（資本金30万円）。昭和41年3月本店の所在地を名古屋市中区栄3丁目3番17号へ、昭和42年10月商号を第八共栄株式会社に変更いたしました。昭和46年6月本店の所在地を名古屋市瑞穂区初日町2丁目7番地の1へ、商号を株式会社ハウトクに変更いたしました。

昭和46年8月ハウトク金属株式会社（昭和28年4月17日設立）の株式券面額を変更（1株の券面額500円を50円へ）する目的で同社を吸収合併し、本店を名古屋市中区錦2丁目15番22号へ移転いたしました。

当社は合併時には営業を休止しており、合併後に、被合併会社の営業活動を全面的に承継しているため、以下は被合併会社について記載いたします。

昭和28年4月	名古屋市熱田区古新町1丁目28番地にハウトク金属株式会社を設立（資本金200万円）
昭和40年4月	本店所在地を名古屋市中区錦2丁目15番22号へ移転
昭和43年4月	愛知県小牧市に小牧工場を新設
昭和43年7月	香港に合弁会社芳徳家具有限公司を設立（現・連結子会社）
昭和45年4月	アーティフォート社（オランダ）と技術提携
昭和46年8月	株式券面額変更のため株式会社ハウトクに吸収合併
昭和47年12月	当社株式を名古屋証券取引所の市場第2部に上場
昭和48年7月	クッシュ社（ドイツ）と技術提携
昭和51年9月	本社所在地を愛知県小牧市へ移転
昭和54年9月	本社工場内に新フレーム工場完成
昭和57年10月	名古屋ショールームを本社へ移設
昭和59年1月	東京都台東区に東京事務所を開設
平成元年7月	本社工場内に成形工場完成
平成4年11月	本社工場内に新塗装工場完成
平成5年4月	株式会社サントクの株式を買収（現・連結子会社）
平成6年6月	東京都北区に東京事務所を移転
平成9年1月	株式会社フジテックを設立（現・連結子会社）
平成10年6月	ハウトク販売株式会社を吸収合併
平成12年5月	東京都台東区に東京事務所を移転（現・東京支社）
平成15年4月	合弁会社芳徳家具有限公司の営業活動中止
平成16年10月	東京都港区にショールームを新設

### 3【事業の内容】

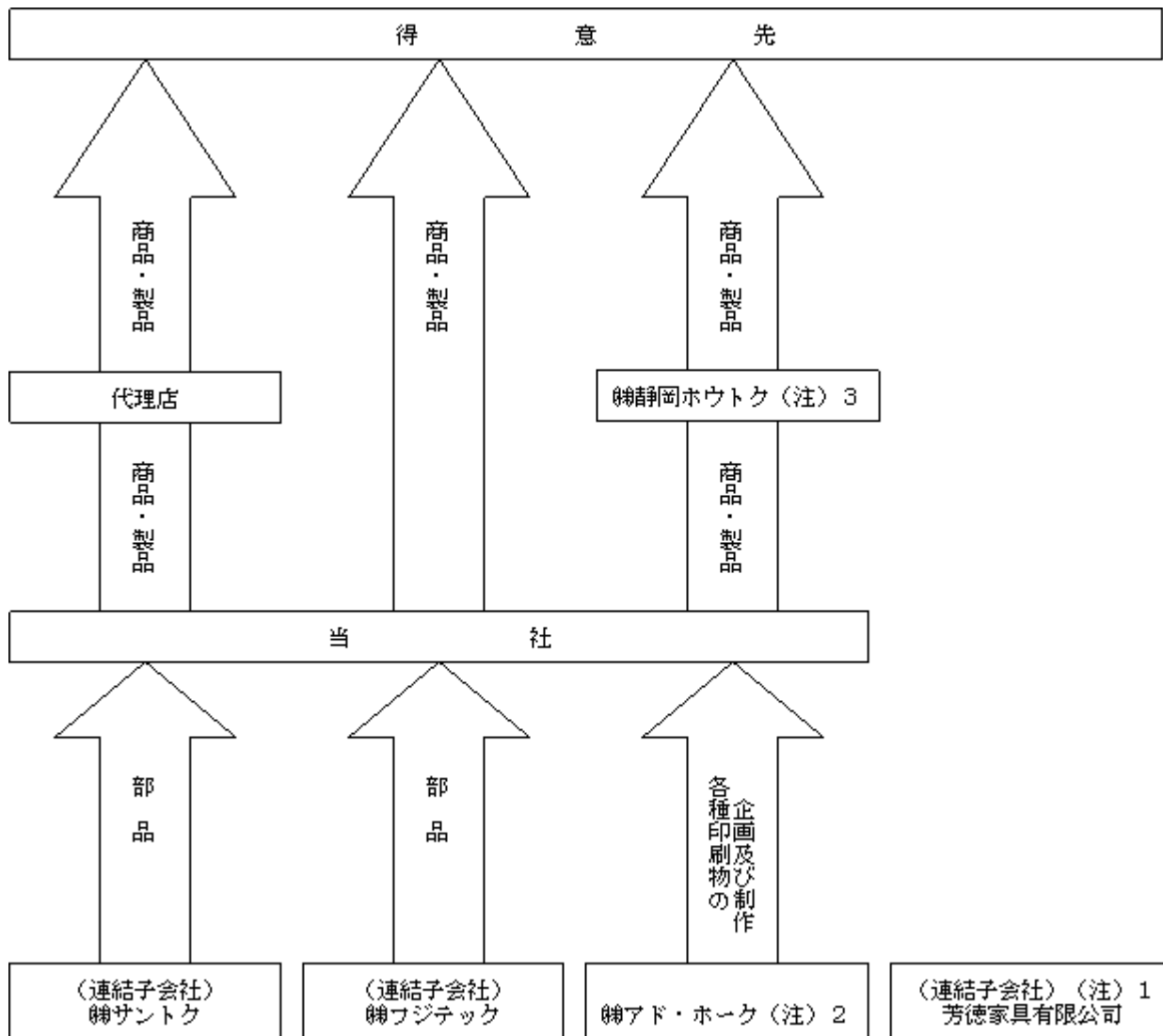
当グループは、当社、連結子会社3社により構成されており、各種家具・遊戯具の製造、販売及び施工を主な内容として、さらに、各事業に関連して広告宣伝のサービス等の事業活動を展開しております。

なお、次の2部門について、当社は事業の種類別セグメント情報を記載していないため、事業部門別に記載しております。

家具関連……当社が家具の製造、販売及び施工を行うほか、連結子会社(株)フジテック及び(株)サントクが、家具部品の製造を行っており、関連会社(株)静岡ハウトクは、家具の販売を行っております。

その他……(株)アド・ホークが、広告宣伝等に関する各種印刷物の企画及び制作を行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



(注) 1 連結子会社芳徳家具有限公司は営業活動を中止しております。

2 (株)アド・ホークは、当社が所有しておりました株式を当連結会計年度中に全株売却いたしましたので、当連結会計年度末現在は連結子会社ではなくなりました。

3 (株)静岡ハウトクは、当社が所有しておりました株式を当連結会計年度中に一部売却いたしましたので、当連結会計年度末現在は関連会社ではなくなりました。

#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	主要な事業の 内容	議決権の所有 割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱フジテック	愛知県小牧市	20,000	家具関連	100.0	当社家具部品の製造
(連結子会社) ㈱サントク	愛知県小牧市	10,000	家具関連	100.0	当社家具部品の製造
(連結子会社) 芳徳家具有限公司 (注) 2	中国 (香港)	HK \$ 7,040,000	その他	100.0	役員の兼任 3名 (うち当社従業員 1名)

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業部門の名称を記載しております。

2 特定子会社であります。

3 上記の会社で有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。

4 売上高 (連結会計相互間の内部売上高を除く) の連結売上高に占める割合が10%を超えている会社はありません。

#### 5 【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成19年11月30日現在

区分	家具関連	全社共通部門	合計
従業員数 (名)	212 (32)	17 (2)	229 (34)

(注) 1 従業員数は、就業人員 (当社グループ外からの出向者を含む。) であり、臨時雇用者数 (パートタイマー、嘱託、人材会社からの派遣社員を含む。) は、当連結会計年度の平均人員を ( ) 外数で記載しております。

2 全社共通部門として記載されている従業員数は、特定の事業に区分できない管理部門に所属しているものです。

##### (2) 提出会社の状況

平成19年11月30日現在

従業員数 (名)	平均年齢 (歳)	平均勤続年数 (年)	平均年間給与 (千円)
219 (19)	46.9	24.6	5,767

(注) 1 従業員数は、就業人員 (当社から社外への出向を除き、社外から当社への出向を含む。) であり、臨時雇用者数 (パートタイマー、嘱託、人材会社からの派遣社員を含む。) は、当事業年度の平均人員を ( ) 外数で記載しております。なお、平均年齢、及び平均勤続年数については、嘱託及び出向社員を含めて記載しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

##### (3) 労働組合の状況

当社の組合は、JAM (Japanese Association of Metal, Machinery, and Manufacturing Workers) 労働組合に属しており、平成19年11月30日現在の組合員数は181名であります。

労使関係は安定しており、特記すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善による設備投資の増加や雇用情勢の改善などにより堅調に推移いたしました。その一方で原油をはじめとする原材料価格の上昇するなど企業収益の圧迫要因が拡大いたしました。

このような経営環境の中にあって当社グループは、首都圏への営業強化を図るとともに、官公需市場はもとより好調な民間企業など民需中心の商品開発及び販売に注力いたしました。

しかしながら、主力の学校家具をはじめとする厳しい価格競争や原材料価格の上昇に加え、工場火災による生産設備の移設、外注加工費等の諸経費増加などの影響が残りました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は58億66百万円（前年同期比83百万円、1.4%減少）となりました。

また損益面では、営業損失が3億31百万円（前年同期は2億66百万円の損失）、経常損失が3億3百万円（前年同期は2億61百万円の損失）となりました。なお、特別利益として保険金収入21億円を計上いたしました。火災関連の損失15億30百万円に加え、本社・工場の減損損失12億6百万円を計上したことにより、当期純損失は8億9百万円（前年同期は2億30百万円の損失）となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末残高に比較して3億6百万円増加し、当連結会計年度末には18億41百万円（前年同期比20.1%増）となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、11億38百万円（前年同期比9億21百万円増加）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純損失9億43百万円を計上したことにより資金が減少した一方、火災による保険金収入が21億円及びたな卸資産が1億81百万円減少したこと等により、資金が増加したことによるものであります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果減少した資金は、3億11百万円（前年同期は70百万円の増加）となりました。

これは主に、投資有価証券の取得により資金を2億96百万円使用したこと等によるものであります。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果減少した資金は、5億19百万円（前年同期は5億19百万円の減少）となりました。

これは主に、長期借入により資金が2億円増加しましたが、社債の償還及び長期借入金の返済により資金を5億19百万円使用したこと等によるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	金額（千円）	前期比（％）
家具関連		
椅子類	2,313,033	107.5
机類	1,795,440	105.0
遊戯具	20,873	60.0
造作家具・その他	2,048,314	106.7
計	6,177,660	106.3
その他	15,028	148.3
合計	6,192,688	106.3

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	受注高（千円）	前期比（％）	受注残高（千円）	前期比（％）
家具関連				
椅子類	2,270,111	100.9	323,079	144.0
机類	1,633,772	88.8	166,331	99.0
遊戯具	22,680	68.9	1,995	352.5
造作家具・その他	2,013,532	105.3	76,919	79.5
計	5,940,095	98.4	568,324	116.0
その他	15,028	148.3	—	—
合計	5,955,123	98.5	568,324	116.0

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。



(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	金額（千円）	前期比（％）
家具関連		
椅子類	2,171,448	99.0
机類	1,635,465	91.7
遊戯具	21,251	58.1
造作家具・その他	2,033,382	105.5
計	5,861,547	98.7
その他	4,778	47.1
合計	5,866,325	98.6

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合については、当該販売実績の総販売実績に対する割合が100分の10以上の相手先がないため、記載を省略しております。

### 3 【対処すべき課題】

今後のわが国経済の見通しにつきましては、厳しいグローバル競争にさらされている社会情勢の中で、ますます予断を許さない状況が続くものと予測されます。

このような経営環境の中にあつて、当社グループは引き続き基盤を再構築することを当面の課題としグループ全体の体質強化を図ってまいります。

また、新たな事業展開につなげるべく商品の研究開発に鋭意努力するとともに、財務体質の改善を更に進め、一層の経費節減にも努めてまいり所存であります。

### 4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財務状況等に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する項目は、提出日現在において当社グループが判断したものでありますが、本記載は将来発生しうる全てのリスクを網羅したものではありません。

#### (1) 国内経済動向による影響

当社グループの売上高は、ほぼ全額を国内市場で売り上げております。したがって、国内経済が悪化し、公共投資や民間設備投資が抑制され、需要が縮小した場合は当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (2) 製品の品質に関するリスク

当社グループは、製品の特性に応じて最適な品質を確保できるようISO基準をベースに全社を挙げて品質向上に取り組んでおりますが、予期せぬ事情により大規模な品質問題が発生する可能性が皆無ではなく、この場合は当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (3) 価格動向について

当社グループが生産する鋼製家具の主材料である鋼管等、原材料の価格上昇が続いております。当社グループは、独自の製品開発を推進して差別化に努め、また製造工程での合理化を図りムダをなくすなど生産性の向上に努めておりますが、当業界は市場からの価格下げ圧力が依然として強く、また競合性も高いため、十分な採算性を確保できる保証はありません。

#### (4) 資金調達及び金利変動のリスク

当社グループの有利子負債（社債及び借入金）は当連結会計年度末（平成19年11月30日）現在で12億67百万円であり、当連結会計年度の支払利息は29百万円となっております。現在のところ取引金融機関との関係は良好で資金調達に支障はありませんが、将来にわたって資金調達が十分可能という保証はありません。また金利変動については、金利等の市場環境などの変化の影響を強く受けるため、これらの環境の変化により当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### (5) 取引先に関するリスク

当社グループは、仕入先や販売店をはじめ数多くの取引先との関係によって事業を営んでおります。したがって、これらの取引先等との関係に著しい変化が生じた場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

技術受入契約は、次のとおりであります。

契約先	国名	契約日	内容	期限
Jami. b. v (通称 アーティフォート社)	オランダ	昭和45年4月2日	意匠権、商標権の日本における独占的使用の許諾、家具のデザイン、製造技術、情報の提供	平成21年3月31日
Kusch+Co Sitzmobelwerke GmbH& Co KG. (通称 クッシュ社)	ドイツ	昭和48年7月1日	家具のデザイン、製造技術の提供、並びに製造販売権の許与	平成22年6月7日

(注) 上記についてはロイヤルティーとして売上高の一定率を支払っております。

## 6【研究開発活動】

当社グループは、家具関連を中心として当社の品質方針及び環境方針に即し「人間と環境に優しいモノづくり」をテーマに、高品質で、顧客にとって機能的で使いやすく、快適、安全、長くお使い戴けるよう、また、環境負荷低減の為、再生容易な素材や、リサイクル素材による製品、再生利用のための分別性の高い製品などの研究・開発を積極的に行うとともに、顧客の多様なニーズにお応えした家具類の提供を通じ、社会のいろいろな空間創造に貢献したいと考えております。

当連結会計年度の研究開発費は26百万円であります。

当連結会計年度の主な研究開発成果は以下のとおりであります。

<家具関連>

### (1) 学校家具関連

新しい学習指導要領に基づき変化していく小中学校及び高等学校に対し、多様化する学習カリキュラムに対応した家具の研究開発を継続しております。

普通教室用家具として「H i - X 2 型」にW600XD450サイズ、「2 K 型机」に樹脂物入れを追加しラインナップを充実いたしました。また、ランチスペース家具として「プラム」「スマイル」に足掛付を追加し、商品の充実を図りました。

### (2) 飲食用家具関連

既存のテーブル商品群「カーム」「リネア」「スタッフテーブル」等の表面・木口のカラーの追加、変更を行い新たな提案の可能性を追求いたしました。

### (3) 会議室家具関連

既存会議テーブルの基幹商品「フレクター」にトレンドを取り入れた新カラーを追加いたしました。また新機能の連結機構を開発し会議研修イスの「エアラス」「アクセル」「アセンド」に採用いたしました。

### (4) 高齢者・医療施設家具関連

使い易さ、安全性、環境を考慮した高齢者医療施設家具の開発を継続研究いたしました。

### (5) 宴会家具関連

桐材甲板、高張力鋼管を採用した最軽量(当社比)宴会テーブル「KR型」を開発し、宴会施設への提案の可能性を追求いたしました。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 財政状態

当連結会計年度の総資産は、前連結会計年度末に比べ11億13百万円減少し、65億70百万円となりました。

うち流動資産は、保険金収入及び有価証券の売却等により、前連結会計年度末に比べ1億71百万円増加いたしました。また固定資産は、火災による被災設備等の復旧を含め計1億39百万円の設備投資を行いました。減損損失12億6百万円の計上等により、前連結会計年度末に比べ12億85百万円減少いたしました。

負債は、前連結会計年度末に比べ1億44百万円減少し41億3百万円となりました。流動負債は、短期借入金が2億円減少いたしました。火災により被災した建物等の代替資産の取得予定額を基に算定した圧縮未決算特別勘定として5億46百万円を計上したこと等により、前連結会計年度末に比べ7億44百万円増加いたしました。また固定負債は、借入金及び社債が5億33百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ8億88百万円減少いたしました。

純資産は、当期純損失8億9百万円を計上したこと等により、前連結会計年度末に比べ9億69百万円減少の24億66百万円、自己資本比率は37.6%となりました。

### (2) 経営成績

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比べ83百万円減少し、58億66百万円(前連結会計年度比△1.4%)となりました。その要因につきましては「1 業績等の概要 (1) 業績」に記載のとおりであります。

売上原価は、前連結会計年度に比べ6百万円減少し、43億37百万円(前連結会計年度比△0.1%)となりました。内製化や生産効率の向上による原価低減に努めましたが、厳しい価格競争に加え火災による外注加工費増加等の影響もあって、売上原価率は前連結会計年度に比べ0.9ポイント上昇し73.9%となりました。

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比べ12百万円減少し、18億59百万円(前連結会計年度比△0.7%)となり、対売上高比率では31.7%と、前連結会計年度に比べ0.2ポイント上昇いたしました。

この結果、営業損失は前連結会計年度に比べ64百万円拡大し、3億31百万円となりました。

営業外損益は、純額で27百万円の利益となり、この結果、経常損失は3億3百万円となりました。

特別損益は、火災保険金収入等により21億9百万円の利益を計上いたしましたが、火災関連の損失15億30百万円に加え、本社・工場の減損損失12億6百万円を計上したことから、純額で6億40百万円の損失となりました。

この結果、税金等調整前当期純損失は9億43百万円となり、また、当期純損失は8億9百万円と、前連結会計年度に比べ損失が5億79百万円拡大いたしました。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当グループでは、当連結会計年度中において、家具関連の事業に総額1億39百万円の設備投資をいたしました。その内訳は、火災及び建物解体に伴う被災資産の復旧、買替え等が99百万円、生産設備の合理化が40百万円であります。

また、平成19年1月の本社・工場火災により被災し除却した固定資産の内訳は、次のとおりであります。

建物及び構築物	75,169千円
機械装置及び運搬具	29,178千円
その他	944千円
合計	105,291千円

なお、設備の状況のうち、本社及び本社工場については減損損失を計上したため、当該損失額を帳簿価額より差し引いて表示しております。

#### 2【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

平成19年11月30日現在

事業所名 (所在地)	事業の名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)					従業員数 (名)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社工場 (愛知県小牧市)	家具関連	生産設備	—	—	—	—	—	92(13)
東京営業部、他12店舗 (東京都台東区 他)	〃	営業設備	49,703	—	205,291 (436)	2,950	257,945	110(4)
本社 (愛知県小牧市)	全社 (共通)	その他の設備	—	—	1,174,521 [1,052] (45,652)	—	1,174,521	17(2)
福利厚生施設用地等 (長野市他)	〃	〃	—	—	4,646 (1,873)	—	4,646	—
研修用地 (岐阜県中津川市)	〃	〃	—	—	431 (43,813)	—	431	—

(注) 1 上記中 [外書] は、連結会社以外からの賃借設備であります。

2 本社工場、本社の土地は同一敷地内にあるため、本社として計上しております。

3 従業員数の ( ) 内には、臨時雇用者数の当連結会計年度の平均人員を外数で記載しております。

##### (2) 国内子会社

平成19年11月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)					従業員数 (名)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
(株)フジテック	本社 (愛知県小牧市)	家具関連	生産設備	2,582	1,957	—	254	4,794	5(3)
(株)サントク	本社 (愛知県小牧市)	〃	〃	—	2,260	—	261	2,522	5(12)

(注) 従業員数の ( ) 内には、臨時雇用者数の当連結会計年度の平均人員を外数で記載しております。

### 3【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業の名称	設備の内容	投資予定金額（千円）		資金調達方法	着手年月	完了予定年月
				総額	既支払額			
㈱ホウトク	本社工場 (愛知県小牧市)	家具関連	工場建物	350,000	—	自己資金及 び借入金	平成20年11月	平成21年5月
㈱ホウトク	本社工場 (愛知県小牧市)	家具関連	電着塗装	250,000	—	自己資金及 び借入金	平成20年11月	平成21年5月
㈱ホウトク	本社工場 (愛知県小牧市)	家具関連	エッジバンダー	14,198	—	自己資金及 び借入金	平成19年12月	平成20年1月
㈱ホウトク	本社工場 (愛知県小牧市)	家具関連	CNCバンダー	12,000	—	自己資金及 び借入金	平成20年5月	平成20年7月

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	28,892,000
計	28,892,000

##### ②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 （株） （平成19年11月30日）	提出日現在発行数（株） （平成20年2月28日）	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,705,439	9,705,439	名古屋証券取引所市場 第二部	—
計	9,705,439	9,705,439	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成15年4月5日 (注)	—	9,705	—	545,393	△158,950	1,800,000

(注) 資本準備金の減少は、資本準備金の取崩によるその他資本剰余金への振替であります。

## (5) 【所有者別状況】

平成19年11月30日現在

区分	株式の状況 (1単元の株式数1,000株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (名)	—	6	4	67	3	—	506	586	—
所有株式数 (単 元)	—	407	15	1,146	1,092	—	6,977	9,637	68,439
所有株式数の割合 (%)	—	4.22	0.16	11.89	11.33	—	72.40	100	—

(注) 自己株式1,680,147株は「個人その他」に1,680単元及び「単元未満株式の状況」に147株含めて記載しております。

## (6) 【大株主の状況】

平成19年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
ソシエテジェネラルエヌアール エイエヌオーディティティ (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	東京都中央区日本橋3丁目11-1	1,086	11.18
安藤 茂	名古屋市瑞穂区	1,001	10.31
三輪 修	名古屋市昭和区	569	5.86
安藤 守	名古屋市瑞穂区	336	3.46
安藤妙子	東京都武蔵野市	299	3.08
ハウトク販売グループ持株会	愛知県小牧市大字上末字東山3509-190	274	2.83
ハウトク桃光会持株会	愛知県小牧市大字上末字東山3509-190	248	2.55
株式会社名古屋銀行	名古屋市中区錦3丁目19-17	189	1.95
安藤誠哉	東京都武蔵野市	151	1.55
徳倉建設株式会社	名古屋市中区錦3丁目13-5	147	1.51
計	—	4,302	44.33

(注) 上記のほか、当社が保有している株式1,680千株があります。



(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年11月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 1,680,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 7,957,000	7,957	—
単元未満株式	普通株式 68,439	—	—
発行済株式総数	9,705,439	—	—
総株主の議決権	—	7,957	—

② 【自己株式等】

平成19年11月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
(株)ホウトク	小牧市大字上末字東山 3509-190	1,680,000	—	1,680,000	17.30
計	—	1,680,000	—	1,680,000	17.30

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議または取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	846	170,030
当期間における取得自己株式	794	154,830

(注) 当期間における取得自己株式には平成20年2月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、株式分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	—	—	—	—
保有自己株式数	1,680,147	—	1,680,941	—

(注) 当期間における保有自己株式には平成20年2月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

### 3【配当政策】

利益配分については、将来の事業展開と企業体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を実施することを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、期末配当を基本的な方針としており、配当の決定機関は株主総会であります。

内部留保資金については、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、将来の事業展開と企業体質の強化のために有効に活用していきたいと考えております。

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第52期	第53期	第54期	第55期	第56期
決算年月	平成15年11月	平成16年11月	平成17年11月	平成18年11月	平成19年11月
最高（円）	130	144	380	410	250
最低（円）	59	85	120	205	145

(注) 株価は、名古屋証券取引所（市場第二部）の取引相場によっております。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年6月	7月	8月	9月	10月	11月
最高（円）	210	199	197	190	186	168
最低（円）	173	198	190	163	145	145

(注) 株価は、名古屋証券取引所（市場第二部）の取引相場によっております。

## 5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	—	安藤 茂	昭和7年3月18日生	昭和28年4月 平成11年2月 平成14年2月	当社代表取締役社長 当社代表取締役会長 当社代表取締役社長(現)	(注)4	1,001
取締役	常務執行役員 人事総務・管理 担当	岡田 梯一	昭和19年2月3日生	平成4年8月 平成4年9月 平成7年2月 平成7年3月 平成15年2月 平成17年7月 平成18年11月	(株)協和埼玉銀行(現(株)りそな 銀行)より当社へ出向 当社財務部長 当社取締役 当社へ転籍 当社常務取締役 当社専務取締役 当社常務取締役(現)	(注)4	43
取締役	執行役員 企画開発部長 品質保証部長 営業担当	小倉 秀男	昭和25年6月17日生	昭和49年4月 平成13年9月 平成14年2月 平成16年8月 平成18年10月	当社入社 当社業務部長 当社取締役 当社企画開発部長 当社取締役企画開発部長兼品 質保証部長兼営業担当(現)	(注)4	18
監査役 (常勤)		安藤 守	昭和9年8月25日生	昭和28年4月 昭和60年2月 平成9年2月 平成10年2月	当社入社 当社取締役 当社常務取締役 当社監査役(現)	(注)5	336
監査役		印藤 明延	昭和22年6月11日生	昭和60年10月 平成6年2月 平成15年1月	(株)印藤商店専務取締役 当社監査役(現) (株)印藤商店代表取締役(現)	(注)6	8
監査役		杉田 勝彦	昭和29年4月12日生	平成16年4月 平成18年2月	石原総合法律事務所副所長 (現) 当社監査役(現)	(注)7	—
計							1,406

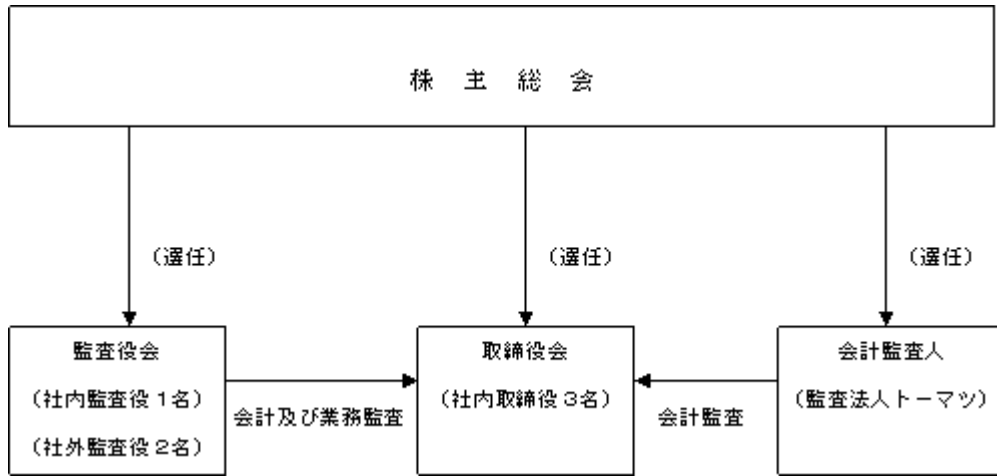
- (注) 1 監査役 印藤明延及び杉田勝彦は、「会社法第2条第16号」に定める社外監査役であります。
- 2 常勤監査役 安藤守は、代表取締役社長 安藤茂の弟であります。
- 3 監査役 印藤明延は、代表取締役社長 安藤茂の配偶者の弟であります。
- 4 平成19年2月27日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
- 5 平成20年2月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
- 6 平成19年2月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
- 7 平成18年2月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
- 8 当社では、業務執行の迅速化と効率化及び権限の計画化を図るため、執行役員制度を導入しております。  
なお、取締役を兼務している執行役員以外の執行役員は以下のとおり2名であります。
- 執行役員営業本部長 仁神 繁男  
執行役員人事総務部長 北野 正昭

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況】

### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は経営の透明性、公正性を通して企業に対する信頼を高めることにより、企業価値の増大と株主価値の向上につながると考え、その強化に努めております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は次の通りであります。



### (2) 会社の機関の内容

#### ①取締役会

当社の取締役会は提出日現在取締役3名で構成し、毎月1回の定例と随時の臨時開催とがあります。会社法で定められた事項及び会社の重要事項について合議し意思決定を行っております。なお、当社は執行役員制度を導入しており、執行役員4名（取締役2名、専任者2名）が担当業務の執行責任を負っております。

#### ②監査役会

当社は、監査役会制度採用会社であります。提出日現在3名（うち2名は社外監査役）で構成されております。なお、社外監査役2名は当社との間には、特別な利害関係はありません。

### (3) 内部統制システム、リスク管理体制の整備の状況

当社のコンプライアンスの推進については、取締役及び従業員が、それぞれの立場でコンプライアンスを自らの問題として捉え、業務運営にあたるよう研修等を通じ指導することといたしております。

また、相談・通報体制を設け、取締役及び従業員が、社内においてコンプライアンス違反行為が行われ、または行われようとしていることに気が付いたときは、人事総務部長、常勤監査役または社外弁護士に通報しなければならないと定め、会社は、通報内容を秘守し、通報者に対して不利益な扱いを行わないものとしております。

また、リスク管理の推進に関して、リスク管理に係る規程を設定、運用を図るものとしております。リスクが現実化し、重大な損害の発生が予測される場合は、社長は速やかに取締役会に報告し、有事においては、社長を本部長とする「緊急対策本部」が統括して危機管理にあたることとする体制を取締役に於いて決議いたしております。

### (4) 内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

内部監査につきましては、独立した内部監査部門は設けておりませんが、当社の職務権限規定に基づき社内各部門の業務が効率的かつ適切に遂行されているかの確認を人事総務部及び管理部が適宜実施し、その結果について担当取締役及び社長に報告するとともに、必要に応じて担当部門に是正を求めています。

監査役は定例及び臨時の取締役会に出席するほか、毎月1回の定例監査役会を開催し、業務全般の監査を行っており、経営の監視機能の役割に取り組んでおります。会計監査につきましては、会計監査人である監査法人トーマツの監査を受け、内部監査人及び常勤監査役と相互に連携し、内部統制が有効に機能するよう努めております。

(5) 役員報酬の内容

当社が当事業年度に取締役及び監査役に支払った報酬等は次のとおりであります。

取締役 6名 57,271千円

監査役 4名 10,399千円

(うち、社外監査役2名 840千円)

(注) 1 取締役の報酬限度額は、昭和57年8月21日開催の第30期定時株主総会において月額10百万円以内と決議いただいております。

(注) 2 監査役の報酬限度額は、昭和57年8月21日開催の第30期定時株主総会において月額3百万円以内と決議いただいております。

(6) 会計監査の状況

当社は会計監査人である監査法人トーマツと会社法監査及び金融商品取引法監査について監査契約を締結しております。当期において業務を執行した公認会計士の氏名及び監査業務に係る補助者の構成は次のとおりです。

業務を遂行した公認会計士

指定社員 業務執行社員 松岡 正明

指定社員 業務執行社員 石倉 平五

会計監査業務に係る補助者

公認会計士 4名

会計士補等 16名

その他 6名

なお、いずれも関与期間は7年未満であり、また当社と監査法人及びその業務執行社員との間には、特別な利害関係はありません。

(7) 監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 10,700千円

(8) 取締役会にて決議できる株主総会決議事項

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

(9) 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

(10) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任の決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

(11) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

## 第5【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成17年12月1日から平成18年11月30日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成18年12月1日から平成19年11月30日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成17年12月1日から平成18年11月30日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成18年12月1日から平成19年11月30日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成17年12月1日から平成18年11月30日まで）及び前事業年度（平成17年12月1日から平成18年11月30日まで）並びに金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき当連結会計年度（平成18年12月1日から平成19年11月30日まで）及び当事業年度（平成18年12月1日から平成19年11月30日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

# 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

### ① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年11月30日)		当連結会計年度 (平成19年11月30日)			
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金			927,419		1,584,352		
2 受取手形及び売掛金			794,672		807,014		
3 有価証券			747,101		309,573		
4 たな卸資産			976,127		794,641		
5 繰延税金資産			684		332		
6 未収保険金	※5		—		85,944		
7 その他			49,470		85,793		
8 貸倒引当金			△9,989		△10,363		
流動資産合計			3,485,486	45.4	3,657,289	55.7	
II 固定資産							
1 有形固定資産	※3,4						
(1) 建物及び構築物	※2	624,192		52,285			
(2) 機械装置及び運搬具		198,740		4,453			
(3) 土地	※1,2	1,822,853		1,384,891			
(4) その他		107,323	2,753,109	35.8	3,231	1,444,862	22.0
2 無形固定資産			11,221	0.1	9,050	0.1	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※2,8	1,296,945		1,341,781			
(2) 繰延税金資産		8,794		889			
(3) 長期売掛債権		106,194		45,457			
(4) その他		135,973		123,742			
(5) 貸倒引当金		△113,297	1,434,611	18.7	△52,541	1,459,330	22.2
固定資産合計			4,198,942	54.6	2,913,242	44.3	
資産合計			7,684,429	100.0	6,570,532	100.0	



区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年11月30日)		当連結会計年度 (平成19年11月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形及び買掛金		971,112		961,252	
2 短期借入金	※2	360,000		160,000	
3 一年以内償還予定の社債		288,000		388,000	
4 一年以内返済予定の長期借入金	※2	182,242		295,592	
5 未払金		66,188		138,389	
6 未払費用		115,885		148,643	
7 未払法人税等		20,273		41,922	
8 未払消費税等		10,646		2,783	
9 圧縮未決算特別勘定	※6	—		546,347	
10 その他		15,998		91,669	
流動負債合計		2,030,347	26.4	2,774,599	42.2
II 固定負債					
1 社債		668,000		280,000	
2 長期借入金	※2	289,288		144,196	
3 繰延税金負債		245,581		140,579	
4 再評価に係る繰延税金負債	※1	434,449		257,337	
5 退職給付引当金		375,985		329,784	
6 役員退職慰労引当金		150,716		116,970	
7 その他		53,284		60,088	
固定負債合計		2,217,305	28.9	1,328,956	20.2
負債合計		4,247,652	55.3	4,103,555	62.4

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年11月30日)		当連結会計年度 (平成19年11月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		545,393	7.1	545,393	8.3
2 資本剰余金		1,958,950	25.5	1,959,083	29.8
3 利益剰余金		386,789	5.0	△161,831	△2.5
4 自己株式		△192,141	△2.5	△191,919	△2.9
株主資本合計		2,698,992	35.1	2,150,726	32.7
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差額金		309,306	4.0	160,424	2.5
2 土地再評価差額金	※1	420,579	5.5	159,729	2.5
3 為替換算調整勘定		△3,909	△0.0	△3,903	△0.1
評価・換算差額等合計		725,976	9.5	316,250	4.9
III 少数株主持分		11,807	0.1	—	—
純資産合計		3,436,776	44.7	2,466,976	37.6
負債純資産合計		7,684,429	100.0	6,570,532	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)			当連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高			5,949,746	100.0		5,866,325	100.0
II 売上原価	※1		4,344,445	73.0		4,337,941	73.9
売上総利益			1,605,300	27.0		1,528,383	26.1
III 販売費及び一般管理費	※1						
1 運賃・保管料		295,066			288,569		
2 給料・賞与		827,778			829,648		
3 福利厚生費		186,465			185,651		
4 役員退職慰労引当金繰入額		11,383			6,800		
5 賃借料		118,448			121,175		
6 減価償却費		20,767			22,701		
7 のれん償却額		623			—		
8 その他		411,477	1,872,010	31.5	405,036	1,859,583	31.7
営業損失			266,710	△4.5		331,199	△5.6
IV 営業外収益							
1 受取利息		5,606			7,109		
2 受取配当金		8,578			10,942		
3 資産賃貸収入		8,998			9,880		
4 カタログ代収入		7,082			8,727		
5 金型売却収入		5,421			—		
6 スクラップ売却収入		—			15,598		
7 その他		12,189	47,876	0.8	8,981	61,240	1.0
V 営業外費用							
1 支払利息		35,704			29,782		
2 社債発行費		2,790			—		
3 その他		3,756	42,250	0.7	3,911	33,694	0.6
経常損失			261,084	△4.4		303,654	△5.2

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)			当連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※2	8,971			—		
2 投資有価証券売却益		21,414			3,734		
3 保険金収入		—			2,100,792		
4 貸倒引当金戻入益		2,423			152		
5 その他		—	32,809	0.6	4,669	2,109,348	36.0
VII 特別損失							
1 固定資産売却損及び除却損	※3	17,355			12,141		
2 減損損失	※4	9,690			1,206,705		
3 火災損失	※5	—			926,583		
4 固定資産圧縮損	※6	—			57,431		
5 圧縮記帳未決算特別勘定繰入額	※7	—			546,347		
6 その他		199	27,245	0.5	210	2,749,419	46.9
税金等調整前当期純損失			255,521	△4.3		943,724	△16.1
法人税、住民税及び事業税		15,949			39,294		
法人税等調整額		△39,428	△23,480	△0.4	△180,356	△141,061	△2.4
少数株主利益又は少数株主損失 (△)			△1,687	△0.0		6,808	0.1
当期純損失			230,354	△3.9		809,471	△13.8

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年11月30日残高	545,393	1,958,950	605,596	△191,754	2,918,187
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△32,096		△32,096
役員賞与の支給			△1,172		△1,172
当期純損失			△230,354		△230,354
自己株式の取得				△387	△387
売却による土地再評価差額金取崩額			55,970		55,970
減損に伴う土地再評価差額金取崩額			△11,154		△11,154
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					—
連結会計年度中の変動額合計	—	—	△218,807	△387	△219,194
平成18年11月30日残高	545,393	1,958,950	386,789	△192,141	2,698,992

(単位：千円)

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成17年11月30日残高	334,984	465,395	△3,884	796,494	14,312	3,728,995
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当				—		△32,096
役員賞与の支給				—		△1,172
当期純損失				—		△230,354
自己株式の取得				—		△387
売却による土地再評価差額金取崩額		△55,970		△55,970		—
減損に伴う土地再評価差額金取崩額		11,154		11,154		—
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△25,677	—	△25	△25,702	△2,505	△28,208
連結会計年度中の変動額合計	△25,677	△44,815	△25	△70,518	△2,505	△292,218
平成18年11月30日残高	309,306	420,579	△3,909	725,976	11,807	3,436,776

当連結会計年度（自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年11月30日残高	545,393	1,958,950	386,789	△192,141	2,698,992
連結会計年度中の変動額					
当期純損失			△809,471		△809,471
自己株式の取得				△170	△170
自己株式の処分		133		392	525
減損に伴う土地再評価差額金取崩額			260,850		260,850
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					—
連結会計年度中の変動額合計	—	133	△548,620	221	△548,265
平成19年11月30日残高	545,393	1,959,083	△161,831	△191,919	2,150,726

（単位：千円）

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年11月30日残高	309,306	420,579	△3,909	725,976	11,807	3,436,776
連結会計年度中の変動額						
当期純損失				—		△809,471
自己株式の取得				—		△170
自己株式の処分				—		525
減損に伴う土地再評価差額金取崩額		△260,850		△260,850		—
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△148,881	—	5	△148,875	△11,807	△160,683
連結会計年度中の変動額合計	△148,881	△260,850	5	△409,726	△11,807	△969,799
平成19年11月30日残高	160,424	159,729	△3,903	316,250	—	2,466,976

## ④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位未満切捨)

		前連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純損失		△255,521	△943,724
2 減価償却費		78,431	72,622
3 減損損失		9,690	1,206,705
4 火災損失		—	926,583
5 火災による保険金収入		—	△2,100,792
6 圧縮記帳未決算特別勘定繰入額		—	546,347
7 固定資産圧縮損		—	57,431
8 のれん償却額		623	—
9 貸倒引当金の増減額 (減少 : △)		△12,809	△60,381
10 退職給付引当金の増減額 (減少 : △)		44,500	△46,200
11 受取利息及び受取配当金		△14,185	△18,052
12 支払利息		35,704	29,782
13 有形固定資産売却益		△8,971	—
14 有形固定資産除売却損		17,355	12,141
15 投資有価証券売却益		△21,414	△3,734
16 売上債権の増減額 (増加 : △)		185,549	48,394
17 たな卸資産の増減額 (増加 : △)		127,199	181,485
18 仕入債務の増減額 (減少 : △)		64,794	△9,860
19 未払消費税等の増減額 (減少 : △)		△16,120	△7,863
20 未払法人税等の増減額 (減少 : △)		△6,615	1,650
21 その他 (純額) (減少 : △)		22,301	140,501
小計		250,512	33,036
22 利息及び配当金の受取額		14,185	18,052
23 利息の支払額		△31,022	△26,710
24 火災による保険金受取額		—	2,014,847
25 火災による支払額		—	△879,732
26 法人税等の支払額		△16,966	△21,458
営業活動によるキャッシュ・フロー		216,709	1,138,034

		前連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期預金の預入による支出		△10,000	△50,000
2 定期預金の払戻による収入		—	115,000
3 有価証券の取得による支出		△23,998	△1,993
4 有価証券の売却による収入		1,999	1,998
5 有形固定資産の取得による支出		△52,536	△65,442
6 有形固定資産の売却による収入		118,376	1,009
7 投資有価証券の取得による支出		△9,993	△296,871
8 投資有価証券の売却による収入		46,063	1,650
9 子会社株式の取得による支出		—	△6,720
10 その他の投資等への支出		△3,289	△2,428
11 その他の投資等の売却等による収入		7,262	2,843
12 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却	※2	—	△17,832
13 貸付による支出		△16,980	△10,140
14 貸付金の回収による収入		14,997	15,092
15 その他 (純額)		△1,133	1,897
投資活動によるキャッシュ・フロー		70,768	△311,937



		前連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の増減額 (純額)		△170,000	△200,000
2 長期借入による収入		—	200,000
3 長期借入金の返済による支出		△300,432	△231,742
4 社債の発行による収入		150,000	—
5 社債の償還による支出		△164,000	△288,000
6 配当金の支払額		△31,988	△306
7 少数株主への配当金支払額		△310	—
8 その他 (純額)		△3,177	354
財務活動によるキャッシュ・フロー		△519,907	△519,693
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△25	5
V 現金及び現金同等物の増減額		△232,454	306,409
VI 現金及び現金同等物の期首残高		1,767,977	1,535,523
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	1,535,523	1,841,933

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

<p>前連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)</p>
	<p>当社グループは、前々期75,701千円、前期266,710千円及び当期331,199千円と継続的な営業損失を計上し、また、当期に減損損失1,206,705千円を計上したことにより809,471千円の大幅な当期純損失を計上し、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>営業損失の計上は、主要市場である学校向けの売上の減少に伴うものであり、当期の営業損失の増加は、平成19年1月発生の火災の影響による受注の取消し及び営業活動の停滞、外注加工費等の増加によるものであります。</p> <p>このような中、当社は当該状況を解消するため、長期間据え置いていた販売価格のアップによる原価率の改善及び外注加工費・人件費の削減等の製造原価の低減を目的とした製造部門の合理化を柱とした平成19年12月策定の中期経営計画により、事業を進める予定であります。</p> <p>連結財務諸表は、継続企業を前提として作成しており、上記のような疑義の影響を連結財務諸表には反映しておりません。</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 4社</p> <p>主要な連結子会社の名称</p> <p>第1「企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p>	<p>連結子会社の数 4社</p> <p>連結子会社の名称</p> <p>(株)アド・ホーク 芳徳家具有限公司 (株)フジテック (株)サントク</p> <p>(株)アド・ホークは、当社が所有しておりました株式を当連結会計年度中にすべて売却したため、当連結会計年度末においては連結子会社に該当しておりません。なお、同社の株式売却時までの当連結会計年度における損益計算書、キャッシュ・フローは、連結損益計算書、連結キャッシュ・フロー計算書に含まれており、貸借対照表は連結貸借対照表に含まれておりません。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用していない関連会社</p> <p>(株)静岡ホウトク</p> <p>(株)静岡ホウトクは、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>持分法を適用していない関連会社</p> <p>(株)静岡ホウトク</p> <p>(株)静岡ホウトクは、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>なお、当社が所有しておりました株式の一部を売却したため、当連結会計年度末においては関連会社に該当しておりません。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。</p>	<p>同左</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券</p> <p>a 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）</p> <p>b その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によりしております。</p> <p>時価のないもの 主として移動平均法による原価法</p> <p>(ロ) たな卸資産 主として先入先出法による原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券</p> <p>a 満期保有目的の債券 同左</p> <p>b その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(ロ) たな卸資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)												
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産</p> <p>建物（建物附属設備を含む）  ..... 定額法</p> <p>ただし、一部の連結子会社は定率法</p> <p>建物以外..... 定率法</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3年～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3年～13年</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2年～20年</td> </tr> </table> <p>(ロ) 無形固定資産</p> <p>定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>社債発行費</p> <p>支出時に全額費用処理しております。</p>	建物及び構築物	3年～50年	機械装置及び運搬具	3年～13年	その他	2年～20年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産</p> <p>建物（建物附属設備を含む）  ..... 定額法</p> <p>ただし、一部の連結子会社は定率法</p> <p>建物以外..... 定率法</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3年～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3年～13年</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2年～20年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度から、平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降取得した有形固定資産について改正後の法人税法に規定する減価償却の方法に変更しております。これにより、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失は、それぞれ1,637千円増加しております。</p> <p>(ロ) 無形固定資産</p> <p>同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>社債発行費</p> <p>_____</p>	建物及び構築物	3年～50年	機械装置及び運搬具	3年～13年	その他	2年～20年
建物及び構築物	3年～50年													
機械装置及び運搬具	3年～13年													
その他	2年～20年													
建物及び構築物	3年～50年													
機械装置及び運搬具	3年～13年													
その他	2年～20年													

項目	前連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異1,125,010千円については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(ハ) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が、借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 退職給付引当金 同左</p> <p>(ハ) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金の支払金利</p> <p>③ ヘッジ方針 変動金利による借入金金利を固定金利に交換し、金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 のれんの償却に関する事項	のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております	—————
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これにより営業損失及び経常損失は371千円減少し、税金等調整前当期純損失は9,318千円増加しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は3,424,968千円であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>

(表示方法の変更)

<p>前連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)</p>
<p>前連結会計年度まで営業外収益「その他」に含めて表示していた「金型売却収入」は営業外収益の合計額の10/100を超えることとなったため、区分掲記することに変更しました。 なお、前連結会計年度における「金型売却収入」の金額は1,918千円であります。</p>	<p>前連結会計年度まで営業外収益「その他」に含めて表示していた「スクラップ売却収入」は営業外収益の合計額の10/100を超えることとなったため、区分掲記することに変更しました。 なお、前連結会計年度における「スクラップ売却収入」の金額は2,983千円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年11月30日)	当連結会計年度 (平成19年11月30日)																												
<p>※1 土地の再評価</p> <p>提出会社は、「土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布 法律第34号）」及び平成13年3月31日の改正同法律に基づき、事業用土地の再評価を行っております。</p> <p>なお、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成13年11月30日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △356,201千円 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号によるところの固定資産税評価額による方法としております。</p>	<p>※1 土地の再評価</p> <p>提出会社は、「土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布 法律第34号）」及び平成13年3月31日の改正同法律に基づき、事業用土地の再評価を行っております。</p> <p>なお、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成13年11月30日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号によるところの固定資産税評価額による方法としております。</p>																												
<p>※2 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">351,619千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,658,629千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,064,983千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,075,231千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">300,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金（一年以内返済 予定の長期借入金を含む）</td> <td style="text-align: right;">421,930千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">721,930千円</td> </tr> </table>	建物	351,619千円	土地	1,658,629千円	投資有価証券	1,064,983千円	合計	3,075,231千円	短期借入金	300,000千円	長期借入金（一年以内返済 予定の長期借入金を含む）	421,930千円	合計	721,930千円	<p>※2 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">35,866千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,263,892千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">797,497千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,097,255千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金（一年以内返済 予定の長期借入金を含む）</td> <td style="text-align: right;">423,788千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">523,788千円</td> </tr> </table>	建物	35,866千円	土地	1,263,892千円	投資有価証券	797,497千円	合計	2,097,255千円	短期借入金	100,000千円	長期借入金（一年以内返済 予定の長期借入金を含む）	423,788千円	合計	523,788千円
建物	351,619千円																												
土地	1,658,629千円																												
投資有価証券	1,064,983千円																												
合計	3,075,231千円																												
短期借入金	300,000千円																												
長期借入金（一年以内返済 予定の長期借入金を含む）	421,930千円																												
合計	721,930千円																												
建物	35,866千円																												
土地	1,263,892千円																												
投資有価証券	797,497千円																												
合計	2,097,255千円																												
短期借入金	100,000千円																												
長期借入金（一年以内返済 予定の長期借入金を含む）	423,788千円																												
合計	523,788千円																												
<p>※3 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">4,575,436千円</p>	<p>※3 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">3,917,603千円</p>																												
<p>※4</p> <p>_____</p>	<p>※4 火災保険金の受取に伴い、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">4,523千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">3,109千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">49,798千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">57,431千円</td> </tr> </table>	建物	4,523千円	構築物	3,109千円	機械装置	49,798千円	合計	57,431千円																				
建物	4,523千円																												
構築物	3,109千円																												
機械装置	49,798千円																												
合計	57,431千円																												
<p>※5</p> <p>_____</p>	<p>※5 火災に伴う当連結会計年度末現在の受取保険金の状況</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">火災保険金</td> <td style="text-align: right;">2,012,280千円</td> </tr> <tr> <td>利益保険金</td> <td style="text-align: right;">88,511千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,100,792千円</td> </tr> <tr> <td>受取保険金</td> <td style="text-align: right;">2,014,847千円</td> </tr> <tr> <td>差引未収保険金</td> <td style="text-align: right;">85,944千円</td> </tr> </table>	火災保険金	2,012,280千円	利益保険金	88,511千円	計	2,100,792千円	受取保険金	2,014,847千円	差引未収保険金	85,944千円																		
火災保険金	2,012,280千円																												
利益保険金	88,511千円																												
計	2,100,792千円																												
受取保険金	2,014,847千円																												
差引未収保険金	85,944千円																												
<p>※6</p> <p>_____</p>	<p>※6 圧縮未決算特別勘定の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">317,913千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">228,433千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">546,347千円</td> </tr> </table>	建物	317,913千円	機械装置	228,433千円	合計	546,347千円																						
建物	317,913千円																												
機械装置	228,433千円																												
合計	546,347千円																												



前連結会計年度 (平成18年11月30日)	当連結会計年度 (平成19年11月30日)
<p>7 保証債務 金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <p>従業員 3,025千円</p>	<p>7 保証債務 金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <p>従業員 2,116千円</p>
<p>※8 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 0千円</p>	<p>※8 _____</p>

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)																																
※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 <div style="text-align: right;">30,586千円</div>	※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 <div style="text-align: right;">26,267千円</div>																																
※2 固定資産売却益の内訳 土地 <div style="text-align: right;">8,971千円</div>	※2 _____																																
※3 固定資産売却損及び除却損の内訳 固定資産売却損 建物及び構築物 <div style="text-align: right;">5,041千円</div> 固定資産除却損 建物及び構築物 <div style="text-align: right;">64千円</div> 機械装置及び運搬具 <div style="text-align: right;">9,657千円</div> その他 <div style="text-align: right;">2,592千円</div> <hr/> <div style="text-align: right;">計 12,314千円</div> <hr/> <div style="text-align: right;">合計 17,355千円</div>	※3 固定資産売却損及び除却損の内訳 固定資産売却損 建物及び構築物 <div style="text-align: right;">607千円</div> 固定資産除却損 建物及び構築物 <div style="text-align: right;">706千円</div> 機械装置及び運搬具 <div style="text-align: right;">2,763千円</div> その他 <div style="text-align: right;">8,062千円</div> <hr/> <div style="text-align: right;">計 11,533千円</div> <hr/> <div style="text-align: right;">合計 12,141千円</div>																																
※4 減損損失 当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。	※4 減損損失 当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 15%;">固定資産減損損失(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>石川県鳳珠郡</td> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,197</td> </tr> <tr> <td>長野市門沢</td> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,014</td> </tr> <tr> <td>大阪支社 (大阪市西区ほか)</td> <td>事業資産</td> <td>建物ほか</td> <td style="text-align: right;">3,282</td> </tr> <tr> <td>西日本支店 (広島市中区ほか)</td> <td>事業資産</td> <td>建物ほか</td> <td style="text-align: right;">2,345</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">のれん</td> <td style="text-align: right;">1,850</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	固定資産減損損失(千円)	石川県鳳珠郡	遊休	土地	1,197	長野市門沢	遊休	土地	1,014	大阪支社 (大阪市西区ほか)	事業資産	建物ほか	3,282	西日本支店 (広島市中区ほか)	事業資産	建物ほか	2,345	—	—	のれん	1,850	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 15%;">固定資産減損損失(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本社・工場 (愛知県小牧市)</td> <td>事業資産</td> <td>建物、 土地ほか</td> <td style="text-align: right;">1,206,705</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	固定資産減損損失(千円)	本社・工場 (愛知県小牧市)	事業資産	建物、 土地ほか	1,206,705
場所	用途	種類	固定資産減損損失(千円)																														
石川県鳳珠郡	遊休	土地	1,197																														
長野市門沢	遊休	土地	1,014																														
大阪支社 (大阪市西区ほか)	事業資産	建物ほか	3,282																														
西日本支店 (広島市中区ほか)	事業資産	建物ほか	2,345																														
—	—	のれん	1,850																														
場所	用途	種類	固定資産減損損失(千円)																														
本社・工場 (愛知県小牧市)	事業資産	建物、 土地ほか	1,206,705																														
<p>資産のグルーピングは、遊休資産については個別物件単位、事業資産については管理会計上の区分に基づき決定しております。</p> <p>遊休資産については、土地の時価が取得原価に比べて著しく下落しているため、事業資産については収益性が低下したため、また、のれんについては株式取得時に検討した事業計画において、当初想定していた収益が見込めなくなったため、各資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し当該減少額を減損損失9,690千円として特別損失に計上しております。また、事業資産については、管理会計上の会計責任単位毎にグルーピングしております。減損損失の内訳は、建物及び構築物2,055千円、工具器具備品192千円、土地2,211千円及び無形固定資産5,230千円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により算定しており、直近の固定資産税評価額を基礎として評価しております。</p>	<p>資産のグルーピングは、遊休資産については個別物件単位、事業資産については管理会計上の区分に基づき決定しております。</p> <p>事業資産については収益性が低下したため、各資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。減損損失の内訳は、建物及び構築物501,706千円、機械装置及び車両運搬具165,206千円、工具器具備品100,162千円、土地437,962千円及び無形固定資産1,667千円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により算定しており、将来キャッシュ・フローを2.8%で割り引いて算定しております。</p>																																

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)</p>								
<p>※5</p> <p style="text-align: center;">_____</p>	<p>※5 火災損失の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">562,341千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物等固定資産</td> <td style="text-align: right;">105,291千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">修繕費その他の経費</td> <td style="text-align: right;">258,949千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">926,583千円</td> </tr> </table>	たな卸資産	562,341千円	建物等固定資産	105,291千円	修繕費その他の経費	258,949千円	合計	926,583千円
たな卸資産	562,341千円								
建物等固定資産	105,291千円								
修繕費その他の経費	258,949千円								
合計	926,583千円								
<p>※6</p> <p style="text-align: center;">_____</p>	<p>※6 固定資産圧縮損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">4,523千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">3,109千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">49,798千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">57,431千円</td> </tr> </table>	建物	4,523千円	構築物	3,109千円	機械装置	49,798千円	合計	57,431千円
建物	4,523千円								
構築物	3,109千円								
機械装置	49,798千円								
合計	57,431千円								
<p>※7</p> <p style="text-align: center;">_____</p>	<p>※7 圧縮記帳未決算特別勘定繰入額</p> <p style="padding-left: 20px;">火災により被災した建物等の代替資産の取得予定額を基に算定しております。</p>								

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成17年12月1日 至平成18年11月30日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位:株)

	前連結会計年度末株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数
発行済株式				
普通株式	9,705,439	—	—	9,705,439
合計	9,705,439	—	—	9,705,439

2 自己株式の種類及び総数に関する事項

(単位:株)

	前連結会計年度末株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数
自己株式				
普通株式	1,681,276	1,025	—	1,682,301
合計	1,681,276	1,025	—	1,682,301

(変動事由の概要)

増加株式数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 1,025株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年2月24日 定時株主総会	普通株式	32,096	4	平成17年11月30日	平成18年2月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成18年12月1日 至平成19年11月30日）

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

（単位：株）

	前連結会計年度末株 式数	当連結会計年度増 加株式数	当連結会計年度減 少株式数	当連結会計年度末株 式数
発行済株式 普通株式	9,705,439	—	—	9,705,439
合計	9,705,439	—	—	9,705,439

2 自己株式の種類及び総数に関する事項

（単位：株）

	前連結会計年度末株 式数	当連結会計年度増 加株式数	当連結会計年度減 少株式数	当連結会計年度末株 式数
自己株式 普通株式	1,682,301	846	3,000	1,680,147
合計	1,682,301	846	3,000	1,680,147

（変動事由の概要）

増加及び減少株式数の内訳は、次のとおりであります。

- (1) 単元未満株式の買取による増加 846株
- (2) 連結子会社の親会社株式処分による減少 3,000株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

- (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの  
該当事項はありません。

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)																								
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">927,419千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">747,101千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,674,521千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金等</td> <td style="text-align: right;">△115,000千円</td> </tr> <tr> <td>価値変動リスクのある投資信託及び割引債券</td> <td style="text-align: right;">△23,998千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,535,523千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	927,419千円	有価証券勘定	747,101千円	計	1,674,521千円	預入期間が3か月を超える定期預金等	△115,000千円	価値変動リスクのある投資信託及び割引債券	△23,998千円	現金及び現金同等物	1,535,523千円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,584,352千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">309,573千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,893,926千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金等</td> <td style="text-align: right;">△50,000千円</td> </tr> <tr> <td>価値変動リスクのある投資信託及び割引債券</td> <td style="text-align: right;">△1,993千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,841,933千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,584,352千円	有価証券勘定	309,573千円	計	1,893,926千円	預入期間が3か月を超える定期預金等	△50,000千円	価値変動リスクのある投資信託及び割引債券	△1,993千円	現金及び現金同等物	1,841,933千円
現金及び預金勘定	927,419千円																								
有価証券勘定	747,101千円																								
計	1,674,521千円																								
預入期間が3か月を超える定期預金等	△115,000千円																								
価値変動リスクのある投資信託及び割引債券	△23,998千円																								
現金及び現金同等物	1,535,523千円																								
現金及び預金勘定	1,584,352千円																								
有価証券勘定	309,573千円																								
計	1,893,926千円																								
預入期間が3か月を超える定期預金等	△50,000千円																								
価値変動リスクのある投資信託及び割引債券	△1,993千円																								
現金及び現金同等物	1,841,933千円																								
<p>※2</p>	<p>※2 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内容</p> <p>株式の売却により(株)アド・ホークが連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに(株)アド・ホーク株式の売却価額と売却による支出との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">42,708千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">10,941千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△9,110千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△25,024千円</td> </tr> <tr> <td>株式売却益</td> <td style="text-align: right;">2,084千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">①(株)アド・ホーク株式の売却価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21,600千円</td> </tr> <tr> <td>②(株)アド・ホークの現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△39,432千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(株)アド・ホーク株式売却による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△17,832千円</td> </tr> </table>	流動資産	42,708千円	固定資産	10,941千円	流動負債	△9,110千円	固定負債	△25,024千円	株式売却益	2,084千円	①(株)アド・ホーク株式の売却価額	21,600千円	②(株)アド・ホークの現金及び現金同等物	△39,432千円	(株)アド・ホーク株式売却による支出	△17,832千円								
流動資産	42,708千円																								
固定資産	10,941千円																								
流動負債	△9,110千円																								
固定負債	△25,024千円																								
株式売却益	2,084千円																								
①(株)アド・ホーク株式の売却価額	21,600千円																								
②(株)アド・ホークの現金及び現金同等物	△39,432千円																								
(株)アド・ホーク株式売却による支出	△17,832千円																								

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (注) リース資産に配分された減損損失はないため、減損損失に関する項目等の記載は省略しております。	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (注) リース資産に配分された減損損失はないため、減損損失に関する項目等の記載は省略しております。																												
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																												
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%;">機械装置及び運搬具 (千円)</th> <th style="width: 20%;">その他(工具器具備品) (千円)</th> <th style="width: 10%;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">3,670</td> <td style="text-align: right;">51,996</td> <td style="text-align: right;">55,666</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">3,058</td> <td style="text-align: right;">17,112</td> <td style="text-align: right;">20,170</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">611</td> <td style="text-align: right;">34,883</td> <td style="text-align: right;">35,495</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置及び運搬具 (千円)	その他(工具器具備品) (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	3,670	51,996	55,666	減価償却累計額相当額	3,058	17,112	20,170	期末残高相当額	611	34,883	35,495	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%;">その他(工具器具備品) (千円)</th> <th style="width: 10%;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">83,736</td> <td style="text-align: right;">83,736</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">29,871</td> <td style="text-align: right;">29,871</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">53,865</td> <td style="text-align: right;">53,865</td> </tr> </tbody> </table>		その他(工具器具備品) (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	83,736	83,736	減価償却累計額相当額	29,871	29,871	期末残高相当額	53,865	53,865
	機械装置及び運搬具 (千円)	その他(工具器具備品) (千円)	合計 (千円)																										
取得価額相当額	3,670	51,996	55,666																										
減価償却累計額相当額	3,058	17,112	20,170																										
期末残高相当額	611	34,883	35,495																										
	その他(工具器具備品) (千円)	合計 (千円)																											
取得価額相当額	83,736	83,736																											
減価償却累計額相当額	29,871	29,871																											
期末残高相当額	53,865	53,865																											
なお、取得価額相当額は未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左																												
2 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																												
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">11,010千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">24,484千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">35,495千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	11,010千円	1年超	24,484千円	合計	35,495千円	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">16,492千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">37,372千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">53,865千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	16,492千円	1年超	37,372千円	合計	53,865千円																
1年以内	11,010千円																												
1年超	24,484千円																												
合計	35,495千円																												
1年以内	16,492千円																												
1年超	37,372千円																												
合計	53,865千円																												
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左																												
3 支払リース料及び減価償却費相当額	3 支払リース料及び減価償却費相当額																												
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">10,654千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">10,654千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	10,654千円	減価償却費相当額	10,654千円	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">13,125千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">13,125千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	13,125千円	減価償却費相当額	13,125千円																				
支払リース料	10,654千円																												
減価償却費相当額	10,654千円																												
支払リース料	13,125千円																												
減価償却費相当額	13,125千円																												
4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法																												
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によりしております。	同左																												

(有価証券関係)

- 1 満期保有目的の債券で時価のあるもの  
該当事項はありません。
- 2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成18年11月30日)			当連結会計年度 (平成19年11月30日)		
	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの						
①株式	568,035	1,088,047	520,012	566,322	843,395	277,073
②債券	—	—	—	—	—	—
③その他	42,020	44,588	2,568	201,239	204,888	3,649
小計	610,055	1,132,636	522,580	767,561	1,048,284	280,723
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの						
①株式	56,852	55,606	△1,246	58,566	53,955	△4,610
②債券	9,820	9,634	△186	9,820	9,792	△28
③その他	39,167	37,251	△1,915	174,922	168,142	△6,780
小計	105,840	102,491	△3,348	243,308	231,890	△11,418
合計	715,896	1,235,127	519,231	1,010,869	1,280,174	269,304

(注) 時価のある株式は、連結会計年度末における時価が取得原価の50%以上下落した場合、減損処理を行っております。また、時価が取得原価まで回復する可能性があるものと認められる場合を除き、連結会計年度末における時価が取得原価の40%以上50%未満下落した場合、過去の時価の推移及び株式の発行会社が直近の連結会計年度末において債務超過の状態にある場合等を勘案して減損処理を行っております。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	前連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
売却額 (千円)	46,063	—
売却益の合計額 (千円)	21,414	—
売却損の合計額 (千円)	—	—



4 時価評価されていない有価証券

区分	前連結会計年度 (平成18年11月30日)	当連結会計年度 (平成19年11月30日)
	連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) 満期保有目的の債券		
割引債券	23,998	1,993
合計	23,998	1,993
(2) その他有価証券		
①非上場株式	61,817	61,606
②MMF	706,097	307,580
③公社債投資信託	17,006	—
合計	784,921	369,187

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額  
前連結会計年度（自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日）

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
①債券				
割引債券	23,998	—	—	—
②その他	—	—	—	—
合計	23,998	—	—	—

当連結会計年度（自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日）

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
①債券				
割引債券	1,993	—	—	—
②その他	—	—	—	—
合計	1,993	—	—	—

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
(1) 取引の内容 当社は、デリバティブ取引を、金利変動リスクをヘッジする目的で利用しております。	(1) 取引の内容 同左
(2) 取引に対する取組方針 投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。	(2) 取引に対する取組方針 同左
(3) 取引の利用目的 変動金利による借入金利を固定金利に交換する金利スワップ取引を利用しております。	(3) 取引の利用目的 同左
(4) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、取引の契約先は信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。	(4) 取引に係るリスクの内容 同左
(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の取り組みにおいては、取締役会の承認を得るものとしており、取引の実行及び管理は管理部が行っております。	(5) 取引に係るリスク管理体制 同左
(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 該当事項はありません。	(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度末（平成18年11月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度末（平成19年11月30日）

該当事項はありません。

## (退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)																																																																																				
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けております。 また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。 なお、一部の連結子会社は、確定拠出型の制度を採用しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項 (平成18年11月30日現在)</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△2,028,520</td> </tr> <tr> <td>②年金資産(退職給付信託を含む)</td> <td style="text-align: right;">1,031,639</td> </tr> <tr> <td>③小計(①+②)</td> <td style="text-align: right;">△996,881</td> </tr> <tr> <td>④会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">675,005</td> </tr> <tr> <td>⑤未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">△54,110</td> </tr> <tr> <td>⑥未認識過去勤務債務(債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>⑦合計(③+④+⑤+⑥)</td> <td style="text-align: right;">△375,985</td> </tr> <tr> <td>⑧前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>⑨退職給付引当金(⑦-⑧)</td> <td style="text-align: right;">△375,985</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成17年12月1日 至平成18年11月30日)</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①勤務費用</td> <td style="text-align: right;">82,274</td> </tr> <tr> <td>②利息費用</td> <td style="text-align: right;">43,375</td> </tr> <tr> <td>③期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△44,081</td> </tr> <tr> <td>④会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">75,000</td> </tr> <tr> <td>⑤数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">15,432</td> </tr> <tr> <td>⑥過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>⑦退職給付費用 (①+②+③+④+⑤+⑥)</td> <td style="text-align: right;">172,002</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>②割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>③期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">4.0%</td> </tr> <tr> <td>④数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">発生時の従業員の平均残存勤務期間による按分額を処理しております。 ただし、翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">⑤会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> </table>	①退職給付債務	△2,028,520	②年金資産(退職給付信託を含む)	1,031,639	③小計(①+②)	△996,881	④会計基準変更時差異の未処理額	675,005	⑤未認識数理計算上の差異	△54,110	⑥未認識過去勤務債務(債務の減額)	—	⑦合計(③+④+⑤+⑥)	△375,985	⑧前払年金費用	—	⑨退職給付引当金(⑦-⑧)	△375,985	①勤務費用	82,274	②利息費用	43,375	③期待運用収益	△44,081	④会計基準変更時差異の費用処理額	75,000	⑤数理計算上の差異の費用処理額	15,432	⑥過去勤務債務の費用処理額	—	⑦退職給付費用 (①+②+③+④+⑤+⑥)	172,002	①退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	②割引率	2.0%	③期待運用収益率	4.0%	④数理計算上の差異の処理年数	10年	⑤会計基準変更時差異の処理年数	15年	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項 (平成19年11月30日現在)</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△1,903,968</td> </tr> <tr> <td>②年金資産(退職給付信託を含む)</td> <td style="text-align: right;">1,009,726</td> </tr> <tr> <td>③小計(①+②)</td> <td style="text-align: right;">△894,241</td> </tr> <tr> <td>④会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">600,005</td> </tr> <tr> <td>⑤未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">△35,548</td> </tr> <tr> <td>⑥未認識過去勤務債務(債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>⑦合計(③+④+⑤+⑥)</td> <td style="text-align: right;">△329,784</td> </tr> <tr> <td>⑧前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>⑨退職給付引当金(⑦-⑧)</td> <td style="text-align: right;">△329,784</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成18年12月1日 至平成19年11月30日)</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①勤務費用</td> <td style="text-align: right;">71,840</td> </tr> <tr> <td>②利息費用</td> <td style="text-align: right;">40,550</td> </tr> <tr> <td>③期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△41,265</td> </tr> <tr> <td>④会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">75,000</td> </tr> <tr> <td>⑤数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">1,828</td> </tr> <tr> <td>⑥過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>⑦退職給付費用 (①+②+③+④+⑤+⑥)</td> <td style="text-align: right;">147,954</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>②割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>③期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">4.0%</td> </tr> <tr> <td>④数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">発生時の従業員の平均残存勤務期間による按分額を処理しております。 ただし、翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">⑤会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> </table>	①退職給付債務	△1,903,968	②年金資産(退職給付信託を含む)	1,009,726	③小計(①+②)	△894,241	④会計基準変更時差異の未処理額	600,005	⑤未認識数理計算上の差異	△35,548	⑥未認識過去勤務債務(債務の減額)	—	⑦合計(③+④+⑤+⑥)	△329,784	⑧前払年金費用	—	⑨退職給付引当金(⑦-⑧)	△329,784	①勤務費用	71,840	②利息費用	40,550	③期待運用収益	△41,265	④会計基準変更時差異の費用処理額	75,000	⑤数理計算上の差異の費用処理額	1,828	⑥過去勤務債務の費用処理額	—	⑦退職給付費用 (①+②+③+④+⑤+⑥)	147,954	①退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	②割引率	2.0%	③期待運用収益率	4.0%	④数理計算上の差異の処理年数	10年	⑤会計基準変更時差異の処理年数	15年
①退職給付債務	△2,028,520																																																																																				
②年金資産(退職給付信託を含む)	1,031,639																																																																																				
③小計(①+②)	△996,881																																																																																				
④会計基準変更時差異の未処理額	675,005																																																																																				
⑤未認識数理計算上の差異	△54,110																																																																																				
⑥未認識過去勤務債務(債務の減額)	—																																																																																				
⑦合計(③+④+⑤+⑥)	△375,985																																																																																				
⑧前払年金費用	—																																																																																				
⑨退職給付引当金(⑦-⑧)	△375,985																																																																																				
①勤務費用	82,274																																																																																				
②利息費用	43,375																																																																																				
③期待運用収益	△44,081																																																																																				
④会計基準変更時差異の費用処理額	75,000																																																																																				
⑤数理計算上の差異の費用処理額	15,432																																																																																				
⑥過去勤務債務の費用処理額	—																																																																																				
⑦退職給付費用 (①+②+③+④+⑤+⑥)	172,002																																																																																				
①退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																				
②割引率	2.0%																																																																																				
③期待運用収益率	4.0%																																																																																				
④数理計算上の差異の処理年数	10年																																																																																				
⑤会計基準変更時差異の処理年数	15年																																																																																				
①退職給付債務	△1,903,968																																																																																				
②年金資産(退職給付信託を含む)	1,009,726																																																																																				
③小計(①+②)	△894,241																																																																																				
④会計基準変更時差異の未処理額	600,005																																																																																				
⑤未認識数理計算上の差異	△35,548																																																																																				
⑥未認識過去勤務債務(債務の減額)	—																																																																																				
⑦合計(③+④+⑤+⑥)	△329,784																																																																																				
⑧前払年金費用	—																																																																																				
⑨退職給付引当金(⑦-⑧)	△329,784																																																																																				
①勤務費用	71,840																																																																																				
②利息費用	40,550																																																																																				
③期待運用収益	△41,265																																																																																				
④会計基準変更時差異の費用処理額	75,000																																																																																				
⑤数理計算上の差異の費用処理額	1,828																																																																																				
⑥過去勤務債務の費用処理額	—																																																																																				
⑦退職給付費用 (①+②+③+④+⑤+⑥)	147,954																																																																																				
①退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																				
②割引率	2.0%																																																																																				
③期待運用収益率	4.0%																																																																																				
④数理計算上の差異の処理年数	10年																																																																																				
⑤会計基準変更時差異の処理年数	15年																																																																																				

[次へ](#)

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年11月30日)	当連結会計年度 (平成19年11月30日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産 (流動資産)	繰延税金資産 (流動資産)
たな卸資産 13,005千円	たな卸資産 7,164千円
未払事業税 1,943千円	未払事業税 3,942千円
連結会社間内部利益消去 668千円	連結会社間内部利益消去 127千円
小計 15,616千円	小計 11,234千円
評価性引当額 △14,932千円	評価性引当額 △10,902千円
合計 684千円	合計 332千円
繰延税金資産 (固定資産)	繰延税金資産 (固定資産)
繰越欠損金 212,274千円	減損損失 491,159千円
退職給付引当金 151,786千円	退職給付引当金 133,351千円
役員退職慰労引当金 57,588千円	役員退職慰労引当金 46,844千円
その他 2,595千円	貸倒引当金 45,691千円
小計 424,244千円	投資有価証券 75,358千円
評価性引当額 △415,450千円	その他 4,372千円
合計 8,794千円	小計 796,777千円
	評価性引当額 △795,888千円
	合計 889千円
繰延税金負債 (固定負債)	繰延税金負債 (固定負債)
圧縮記帳積立金 35,656千円	圧縮記帳積立金 31,699千円
その他有価証券評価差額金 209,925千円	その他有価証券評価差額金 108,879千円
合計 245,581千円	合計 140,579千円
繰延税金負債の純額 236,787千円	繰延税金負債の純額 139,357千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
当連結会計年度は税金等調整前当期純損失を計上しておりますので、記載を省略しております。	同左

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成17年12月1日 至平成18年11月30日）

家具・遊戯具の製造販売事業の売上高、営業損失及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成18年12月1日 至平成19年11月30日）

家具・遊戯具の製造販売事業の売上高、営業損失及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成17年12月1日 至平成18年11月30日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成18年12月1日 至平成19年11月30日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成17年12月1日 至平成18年11月30日）

海外売上高は連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成18年12月1日 至平成19年11月30日）

海外売上高は連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成17年12月1日 至平成18年11月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成18年12月1日 至平成19年11月30日）

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 または出 資金 (千円)	事業の 内容 または 職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の 内容	取引 金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の 関係				
役員	安藤 茂	名古屋市 瑞穂区	—	当社代 表取締役 社長	(被所有) 直接 10.31	—	—	所有株式 を当社へ 売却	3,200	子会社 株式	3,200

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)		当連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	
1株当たり純資産額	426円89銭	1株当たり純資産額	307円40銭
1株当たり当期純損失	28円71銭	1株当たり当期純損失	100円87銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純損失については、新株予約権付社債等潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純損失については、新株予約権付社債等潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成18年11月30日)	当連結会計年度 (平成19年11月30日)
純資産の部の合計額 (千円)	3,436,776	2,466,976
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	11,807	—
(少数株主持分)	(11,807)	(—)
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	3,424,968	2,466,976
期末の普通株式の数 (千株)	8,023	8,025

(注) 2 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
当期純損失 (千円)	230,354	809,471
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失 (千円)	230,354	809,471
期中平均株式数 (千株)	8,023	8,024

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
<p>平成19年1月29日に提出会社の本社工場で火災が発生、塗装設備及び製品倉庫の一部を焼失し、操業を停止しておりましたが、2月8日より一部を除き操業を再開いたしました。</p> <p>被害を受けた塗装設備は平成19年11月頃復旧の予定であり、塗装については当面他の塗装設備への振替及び外注加工で対応しており、また、製品倉庫につきましては社内及び賃貸倉庫により対応いたしております。</p> <p>この火災により、翌連結会計年度には、たな卸資産、建物及び機械装置等の損失と、復旧のための修繕費用等の損失が発生いたしますが、毀損した資産の帳簿価額は提出日現在602,000千円で、当該資産には保険が付されており、修繕費用も含めた実質損害額は現時点では未確定であります。</p> <p>なお、操業の一部停止による減産に対しては、商品の仕入れによる代替により対応を図っております。</p>	<p>—————</p>

## ⑤【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

会社名	銘柄（普通社債）	発行年月日	前期末残高 （千円）	当期末残高 （千円）	利率 （％）	担保	償還期限
(株)ホウトク	第1回無担保社債	平成15年 6月25日	100,000	100,000 (100,000)	0.58	無担保	平成20年 6月25日
(株)ホウトク	第2回無担保社債	平成15年 6月25日	100,000 (100,000)	— ( — )	0.53	無担保	平成19年 6月25日
(株)ホウトク	第3回無担保社債	平成15年 9月22日	100,000	100,000 (100,000)	0.84	無担保	平成20年 9月22日
(株)ホウトク	第4回無担保社債	平成16年 2月20日	100,000	100,000	0.96	無担保	平成21年 2月20日
(株)ホウトク	第5回無担保社債	平成16年 3月25日	50,000 (20,000)	30,000 (20,000)	0.67	無担保	平成21年 3月25日
(株)ホウトク	第6回無担保社債	平成16年 6月25日	60,000 (20,000)	40,000 (20,000)	0.82	無担保	平成21年 6月25日
(株)ホウトク	第7回無担保社債	平成16年 9月22日	60,000 (20,000)	40,000 (20,000)	1.14	無担保	平成21年 9月18日
(株)ホウトク	第8回無担保社債	平成16年 9月27日	120,000 (40,000)	80,000 (40,000)	1.09	無担保	平成21年 9月25日
(株)ホウトク	第9回無担保社債	平成17年 3月25日	70,000 (20,000)	50,000 (20,000)	0.63	無担保	平成22年 3月25日
(株)ホウトク	第10回無担保社債	平成17年 3月25日	70,000 (20,000)	50,000 (20,000)	0.86	無担保	平成22年 3月25日
(株)ホウトク	第11回無担保社債	平成17年 12月21日	42,000 (16,000)	26,000 (16,000)	0.88	無担保	平成20年 12月19日
(株)ホウトク	第12回無担保社債	平成17年 12月26日	84,000 (32,000)	52,000 (32,000)	0.53	無担保	平成20年 12月26日
合計	—	—	956,000 (288,000)	668,000 (388,000)	—	—	—

(注) 1 ( ) 内書は、1年以内の償還予定額であります。

2 連結決算日後5年以内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 （千円）	1年超2年以内 （千円）	2年超3年以内 （千円）	3年超4年以内 （千円）	4年超5年以内 （千円）
388,000	260,000	20,000	—	—



【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	360,000	160,000	2.20	—
一年以内返済予定の長期借入金	182,242	295,592	2.00	—
長期借入金 (一年以内返済予定のものを除く)	289,288	144,196	2.05	平成20年12月から 平成22年3月まで
その他の有利子負債 預り保証金	44,646	44,146	2.20	—
合計	876,176	643,934	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びその他の有利子負債（一年以内返済予定のものを除く）の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	118,992	25,204	—	—
その他の有利子負債 預り保証金	—	—	—	—

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2【財務諸表等】

### (1)【財務諸表】

#### ①【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年11月30日)		当事業年度 (平成19年11月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		870,871		1,524,304	
2 受取手形		289,726		337,360	
3 売掛金		500,693		464,231	
4 有価証券		703,056		304,516	
5 商品		84,922		54,569	
6 製品		452,994		393,871	
7 原材料		305,430		252,409	
8 仕掛品		97,224		69,738	
9 貯蔵品		37,439		13,046	
10 未収保険金	※6	—		85,944	
11 前払費用		6,082		8,541	
12 未収入金		31,985		66,873	
13 その他		11,939		11,023	
14 貸倒引当金		△10,033		△10,407	
流動資産合計		3,382,334	44.5	3,576,023	54.9
II 固定資産					
1 有形固定資産	※1,2 4				
(1) 建物		547,815		49,198	
(2) 構築物		73,250		504	
(3) 機械装置		189,382		—	
(4) 車両運搬具		5,542		—	
(5) 工具器具備品		111,558		2,950	
(6) 土地	※3	1,822,853		1,384,891	
有形固定資産合計		2,750,401	36.2	1,437,545	22.1
2 無形固定資産		10,915	0.1	8,965	0.1

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年11月30日)		当事業年度 (平成19年11月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※1	1,296,945		1,341,781	
(2) 関係会社株式		32,786		30,506	
(3) 出資金		14,110		14,110	
(4) 従業員長期貸付金		24,953		20,801	
(5) 長期売掛債権	※5	106,194		45,457	
(6) 長期前払費用		7,669		3,051	
(7) 会員権等		30,690		30,690	
(8) 差入保証金		47,828		45,988	
(9) その他		7,475		8,899	
(10) 貸倒引当金		△113,297		△52,541	
投資その他の資産合計			19.2	1,488,746	22.9
固定資産合計			55.5	2,935,256	45.1
資産合計			100.0	6,511,279	100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形			671,850	716,883	
2 買掛金			280,801	226,995	
3 短期借入金	※1		360,000	160,000	
4 一年以内償還予定の社債			288,000	388,000	
5 一年以内返済予定の長期借入金	※1		182,242	295,592	
6 未払金			62,095	135,895	
7 未払費用			109,359	142,402	
8 未払法人税等			19,601	38,177	
9 未払消費税等			8,320	—	
10 圧縮未決算特別勘定	※7		—	546,347	
11 預り金			6,480	6,723	
12 設備関係支払手形			3,144	79,934	
13 その他			5,397	3,889	
流動負債合計			26.3	2,740,840	42.1

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年11月30日)		当事業年度 (平成19年11月30日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
II 固定負債						
1 社債			668,000		280,000	
2 長期借入金	※1		289,288		144,196	
3 繰延税金負債			245,581		140,579	
4 再評価に係る繰延税金 負債	※3		434,449		257,337	
5 退職給付引当金			374,975		329,784	
6 役員退職慰労引当金			120,901		112,952	
7 その他			53,284		51,968	
固定負債合計			2,186,480	28.8	1,316,818	20.2
負債合計			4,183,772	55.1	4,057,658	62.3
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金			545,393	7.2	545,393	8.4
2 資本剰余金						
(1) 資本準備金		1,800,000			1,800,000	
(2) その他資本剰余金		158,950			158,950	
資本剰余金合計			1,958,950	25.8	1,958,950	30.1
3 利益剰余金						
その他利益剰余金						
圧縮記帳積立金		39,425			37,521	
別途積立金		500,511			500,511	
繰越利益剰余金		△167,182			△716,990	
利益剰余金合計			372,754	4.9	△178,958	△2.7
4 自己株式			△191,749	△2.5	△191,919	△2.9
株主資本合計			2,685,350	35.3	2,133,467	32.8
II 評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価差 額金			309,306	4.1	160,424	2.5
2 土地再評価差額金	※3		420,579	5.5	159,729	2.5
評価・換算差額等合計			729,886	9.6	320,153	4.9
純資産合計			3,415,236	44.9	2,453,621	37.7
負債純資産合計			7,599,008	100.0	6,511,279	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)			当事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高			5,906,539	100.0		5,825,662	100.0
II 売上原価							
1 商品期首たな卸高		86,119			84,922		
2 製品期首たな卸高		532,035			452,994		
3 当期商品仕入高		1,525,882			1,675,893		
4 当期製品製造原価	※1	2,705,169			2,914,794		
5 デザイン使用料		11,785			11,879		
合計		4,860,991			5,140,485		
6 火災による製品商品減少高		—			366,720		
7 商品期末たな卸高		84,922			54,569		
8 製品期末たな卸高		452,994	4,323,074	73.2	393,871	4,325,323	74.2
売上総利益			1,583,465	26.8		1,500,338	25.8
III 販売費及び一般管理費	※1						
1 運賃・保管料		294,231			287,860		
2 広告宣伝費		41,706			74,545		
3 給料		756,636			731,180		
4 賞与		43,855			85,836		
5 福利厚生費		182,996			184,097		
6 退職給付費用		103,129			88,736		
7 役員退職慰労引当金繰入額		8,813			5,450		
8 租税公課		14,610			15,431		
9 賃借料		115,379			119,598		
10 減価償却費		27,153			24,067		
11 その他		261,915	1,850,426	31.3	239,264	1,856,069	31.9
営業損失			266,961	△4.5		355,730	△6.1

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)			当事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
IV 営業外収益							
1 受取利息		317			1,109		
2 有価証券利息		5,126			5,864		
3 受取配当金		9,668			10,942		
4 資産賃貸収入		11,626			14,669		
5 カタログ代收り		7,082			8,727		
6 金型売却収入		5,421			—		
7 スクラップ売却収入		—			15,598		
8 その他		10,739	49,982	0.8	8,469	65,381	1.1
V 営業外費用							
1 支払利息		24,837			19,797		
2 社債利息		10,765			9,863		
3 社債発行費		2,790			—		
4 その他		3,196	41,589	0.7	3,911	33,572	0.6
経常損失			258,568	△4.4		323,922	△5.6
VI 特別利益							
1 投資有価証券売却益		21,414			14,250		
2 固定資産売却益	※2	8,971			—		
3 保険金収入		—			2,095,424		
4 貸倒引当金戻入益		2,423			152		
5 その他		—	32,809	0.6	4,669	2,114,497	36.3
VII 特別損失							
1 固定資産売却損及び除却損	※3	17,055			11,829		
2 減損損失	※4	7,840			1,206,705		
3 火災損失	※5	—			929,771		
4 固定資産圧縮損	※6	—			57,431		
5 圧縮記帳未決算特別勘定繰入額	※7	—			546,347		
6 その他		199	25,095	0.4	210	2,752,296	47.2
税引前当期純損失			250,854	△4.2		961,722	△16.5
法人税、住民税及び事業税		14,857			31,909		
法人税等調整額		△39,295	△24,437	△0.4	△181,068	△149,159	△2.6
当期純損失			226,416	△3.8		812,563	△13.9

製造原価明細書

		前事業年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)		当事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)			
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
I	材料費		1,403,966	52.3		1,468,799	49.8
II	労務費		635,878	23.7		639,961	21.7
III	経費		645,480	24.0		841,018	28.5
	うち (外注加工費)	(302,186)			(450,860)		
	(荷造包装費)	(49,389)			(59,501)		
	(減価償却費)	(56,380)			(48,514)		
	当期総製造費用		2,685,325	100.0		2,949,778	100.0
	期首仕掛品たな卸高		119,719			97,224	
	合計		2,805,044			3,047,003	
	他勘定振替高		2,650			2,158	
	火災による仕掛品減少高		—			60,312	
	期末仕掛品たな卸高		97,224			69,738	
	当期製品製造原価		2,705,169			2,914,794	

(注) 原価計算の方法は、単純総合原価計算を採用しております。

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日）

（単位：千円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成17年11月30日残高	545,393	1,800,000	158,950	1,958,950	41,700	500,511	44,252	586,464	△191,362	2,899,447
事業年度中の変動額										
剰余金の配当				－			△32,108	△32,108		△32,108
当期純損失				－			△226,416	△226,416		△226,416
自己株式の取得				－				－	△387	△387
圧縮記帳積立金取崩額				－	△2,275		2,275	－		－
売却による土地再評価差額金取崩額				－			55,970	55,970		55,970
減損に伴う土地再評価差額金取崩額				－			△11,154	△11,154		△11,154
株主資本以外の項目の当事業年度中の変動額（純額）				－				－		－
事業年度中の変動額合計	－	－	－	－	△2,275	－	△211,434	△213,710	△387	△214,097
平成18年11月30日残高	545,393	1,800,000	158,950	1,958,950	39,425	500,511	△167,182	372,754	△191,749	2,685,350

（単位：千円）

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成17年11月30日残高	334,984	465,395	800,379	3,699,826
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				△32,108
当期純損失				△226,416
自己株式の取得				△387
圧縮記帳積立金取崩額				－
売却による土地再評価差額金取崩額		△55,970	△55,970	－
減損に伴う土地再評価差額金取崩額		11,154	11,154	－
株主資本以外の項目の当事業年度中の変動額（純額）	△25,677	－	△25,677	△25,677
事業年度中の変動額合計	△25,677	△44,815	△70,493	△284,590
平成18年11月30日残高	309,306	420,579	729,886	3,415,236



当事業年度（自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日）

（単位：千円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年11月30日残高	545,393	1,800,000	158,950	1,958,950	39,425	500,511	△167,182	372,754	△191,749	2,685,350
事業年度中の変動額										
当期純損失				－			△812,563	△812,563		△812,563
自己株式の取得				－				－	△170	△170
圧縮記帳積立金取崩額				－	△1,904		1,904	－		－
減損に伴う土地再評価差額金取崩額				－			260,850	260,850		260,850
株主資本以外の項目の当事業年度中の変動額（純額）				－				－		－
事業年度中の変動額合計	－	－	－	－	△1,904	－	△549,808	△551,712	△170	△551,882
平成19年11月30日残高	545,393	1,800,000	158,950	1,958,950	37,521	500,511	△716,990	△178,958	△191,919	2,133,467

（単位：千円）

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年11月30日残高	309,306	420,579	729,886	3,415,236
事業年度中の変動額				
当期純損失				△812,563
自己株式の取得				△170
圧縮記帳積立金取崩額				－
減損に伴う土地再評価差額金取崩額		△260,850	△260,850	－
株主資本以外の項目の当事業年度中の変動額（純額）	△148,881	－	△148,881	△148,881
事業年度中の変動額合計	△148,881	△260,850	△409,732	△961,614
平成19年11月30日残高	160,424	159,729	320,153	2,453,621

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

<p>前事業年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)</p>
<p>—————</p>	<p>当社は、前々期80,661千円、前期266,961千円及び当期355,730千円と継続的な営業損失を計上し、また、当期に減損損失1,206,705千円を計上したことにより812,563千円の大幅な当期純損失を計上し、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>営業損失の計上は、主要市場である学校向けの売上の減少に伴うものであり、当期の営業損失の増加は、平成19年1月発生の火災の影響による受注の取消し及び営業活動の停滞、外注加工費等の増加によるものであります。</p> <p>このような中、当社は当該状況を解消するため、長期間据え置いていた販売価格のアップによる原価率の改善及び外注加工費・人件費の削減等の製造原価の低減を目的とした製造部門の合理化を柱とした平成19年12月策定の中期経営計画により、事業を進める予定であります。</p> <p>財務諸表は、継続企業を前提として作成しており、上記のような疑義の影響を財務諸表には反映しておりません。</p>

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)	当事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） (2) 関係会社株式 移動平均法による原価法 (3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 満期保有目的の債券 同左 (2) 関係会社株式 同左 (3) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品 製品 原材料 仕掛品 貯蔵品	先入先出法による原価法 同上 同上 同上 同上	同左 同左 同左 同左 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 建物（建物附属設備を含む） ・・・・・・・・・・定額法 建物以外・・・・・・・・・・定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3年～50年 構築物 6年～45年 機械装置 7年～13年 車両運搬具 3年～7年 工具器具備品 2年～20年  (2) 無形固定資産 定額法	(1) 有形固定資産 建物（建物附属設備を含む） ・・・・・・・・・・定額法 建物以外・・・・・・・・・・定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3年～50年 構築物 6年～45年 機械装置 7年～13年 車両運搬具 3年～7年 工具器具備品 2年～20年 （会計方針の変更） 当事業年度から、平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降取得した有形固定資産について改正後の法人税法に規定する減価償却の方法に変更しております。これにより、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失は、それぞれ1,631千円増加しております。  (2) 無形固定資産 同左

項目	前事業年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)	当事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
4 繰延資産の処理方法	社債発行費 支出時に全額費用処理しております。	社債発行費 _____
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(1,125,010千円)については、15年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p>
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が、借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金の支払金利</p> <p>(3) ヘッジ方針 変動金利による借入金金利を固定金利に交換し、金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これにより営業損失および経常損失は371千円減少し、税引前当期純損失は7,468千円増加しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の額から直接控除しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は3,415,236千円であり、同会計基準を適用した場合と同額であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>

(表示方法の変更)

<p>前事業年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)</p>
<p>前事業年度まで営業外収益「その他」に含めて表示していた「金型売却収入」は営業外収益の合計額の10/100を超えることとなったため、区分掲記することに変更しました。 なお、前事業年度における「金型売却収入」の金額は1,918千円であります。</p>	<p>前事業年度まで営業外収益「その他」に含めて表示していた「スクラップ売却収入」は営業外収益の合計額の10/100を超えることとなったため、区分掲記することに変更しました。 なお、前事業年度における「スクラップ売却収入」の金額は2,983千円であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年11月30日)	当事業年度 (平成19年11月30日)																												
<p>※1 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">351,619千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,658,629千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,064,983千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,075,231千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">300,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金（一年以内返済 予定の長期借入金を含む）</td> <td style="text-align: right;">421,930千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">721,930千円</td> </tr> </table>	建物	351,619千円	土地	1,658,629千円	投資有価証券	1,064,983千円	合計	3,075,231千円	短期借入金	300,000千円	長期借入金（一年以内返済 予定の長期借入金を含む）	421,930千円	合計	721,930千円	<p>※1 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">35,866千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,263,892千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">797,497千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,097,255千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金（一年以内返済 予定の長期借入金を含む）</td> <td style="text-align: right;">423,788千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">523,788千円</td> </tr> </table>	建物	35,866千円	土地	1,263,892千円	投資有価証券	797,497千円	合計	2,097,255千円	短期借入金	100,000千円	長期借入金（一年以内返済 予定の長期借入金を含む）	423,788千円	合計	523,788千円
建物	351,619千円																												
土地	1,658,629千円																												
投資有価証券	1,064,983千円																												
合計	3,075,231千円																												
短期借入金	300,000千円																												
長期借入金（一年以内返済 予定の長期借入金を含む）	421,930千円																												
合計	721,930千円																												
建物	35,866千円																												
土地	1,263,892千円																												
投資有価証券	797,497千円																												
合計	2,097,255千円																												
短期借入金	100,000千円																												
長期借入金（一年以内返済 予定の長期借入金を含む）	423,788千円																												
合計	523,788千円																												
<p>※2 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">4,590,867千円</p>	<p>※2 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">3,907,412千円</p>																												
<p>※3 土地再評価</p> <p>「土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）」及び平成13年3月31日の改正同法律に基づき、事業用土地の再評価を行っております。</p> <p>なお、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成13年11月30日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 <math>\Delta</math>356,201千円 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号によるところの固定資産税評価額による方法としております。</p>	<p>※3 土地再評価</p> <p>「土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）」及び平成13年3月31日の改正同法律に基づき、事業用土地の再評価を行っております。</p> <p>なお、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成13年11月30日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号によるところの固定資産税評価額による方法としております。</p>																												
<p>※4</p>	<p>※4 火災保険金の受取に伴い、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">4,523千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">3,109千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">49,798千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">57,431千円</td> </tr> </table>	建物	4,523千円	構築物	3,109千円	機械装置	49,798千円	合計	57,431千円																				
建物	4,523千円																												
構築物	3,109千円																												
機械装置	49,798千円																												
合計	57,431千円																												
<p>※5 長期売掛債権とは、破産・更生債権等回収が長期化すると見込まれる営業債権であります。</p>	<p>※5 同左</p>																												
<p>※6</p>	<p>※6 火災に伴う当事業年度末現在の受取保険金の状況</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">火災保険金</td> <td style="text-align: right;">2,009,480千円</td> </tr> <tr> <td>利益保険金</td> <td style="text-align: right;">85,944千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,095,424千円</td> </tr> <tr> <td>受取済保険金</td> <td style="text-align: right;">2,009,480千円</td> </tr> <tr> <td>差引未収保険金</td> <td style="text-align: right;">85,944千円</td> </tr> </table>	火災保険金	2,009,480千円	利益保険金	85,944千円	合計	2,095,424千円	受取済保険金	2,009,480千円	差引未収保険金	85,944千円																		
火災保険金	2,009,480千円																												
利益保険金	85,944千円																												
合計	2,095,424千円																												
受取済保険金	2,009,480千円																												
差引未収保険金	85,944千円																												
<p>※7</p>	<p>※7 圧縮未決算特別勘定の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">317,913千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">228,433千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">546,347千円</td> </tr> </table>	建物	317,913千円	機械装置	228,433千円	合計	546,347千円																						
建物	317,913千円																												
機械装置	228,433千円																												
合計	546,347千円																												



(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)	当事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)																												
※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 <div style="text-align: right;">30,586千円</div>	※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 <div style="text-align: right;">26,267千円</div>																												
※2 固定資産売却益の内訳 土地 <span style="float: right;">8,971千円</span>	※2 _____																												
※3 固定資産売却損及び除却損の内訳 固定資産売却損 建物 <span style="float: right;">5,041千円</span>  固定資産除却損 建物 <span style="float: right;">一千円</span> 機械装置 <span style="float: right;">9,264千円</span> 車両運搬具 <span style="float: right;">157千円</span> 工具器具備品 <span style="float: right;">2,592千円</span> <hr/> 計 <span style="float: right;">12,014千円</span>  合計 <span style="float: right;">17,055千円</span>	※3 固定資産売却損及び除却損の内訳 固定資産売却損 建物 <span style="float: right;">607千円</span>  固定資産除却損 建物 <span style="float: right;">183千円</span> 構築物 <span style="float: right;">523千円</span> 機械装置 <span style="float: right;">1,982千円</span> 車両運搬具 <span style="float: right;">522千円</span> 工具器具備品 <span style="float: right;">8,010千円</span> <hr/> 計 <span style="float: right;">11,222千円</span>  合計 <span style="float: right;">11,829千円</span>																												
※4 減損損失 当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 50%;">固定資産減損損失(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>石川県鳳珠郡</td> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,197</td> </tr> <tr> <td>長野市門沢</td> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,014</td> </tr> <tr> <td>大阪支社 (大阪市西区ほか)</td> <td>事業資産</td> <td>建物ほか</td> <td style="text-align: right;">3,282</td> </tr> <tr> <td>西日本支店 (広島市中区ほか)</td> <td>事業資産</td> <td>建物ほか</td> <td style="text-align: right;">2,345</td> </tr> </tbody> </table> <p style="margin-top: 10px;">資産グルーピングは、遊休資産については個別物件単位、事業資産については管理会計上の区分に基づき決定しております。</p> <p>遊休資産については、土地の時価が取得原価に比べて著しく下落しているため、また事業資産については収益性が低下したため、各資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し当該減少額を減損損失7,840千円として特別損失に計上しております。</p> <p>また、事業資産については管理会計上の会計責任単位毎にグルーピングしております。減損損失の内訳は建物2,055千円、工具器具備品192千円、土地2,211千円及び無形固定資産3,380千円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により算定しており、直近の固定資産税評価額を基礎として評価しております。</p>	場所	用途	種類	固定資産減損損失(千円)	石川県鳳珠郡	遊休	土地	1,197	長野市門沢	遊休	土地	1,014	大阪支社 (大阪市西区ほか)	事業資産	建物ほか	3,282	西日本支店 (広島市中区ほか)	事業資産	建物ほか	2,345	※4 減損損失 当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 50%;">固定資産減損損失(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本社・工場 (愛知県小牧市)</td> <td>事業資産</td> <td>建物、土地ほか</td> <td style="text-align: right;">1,206,705</td> </tr> </tbody> </table> <p style="margin-top: 10px;">資産のグルーピングは、遊休資産については個別物件単位、事業資産については管理会計上の区分に基づき決定しております。</p> <p>事業資産については収益性が低下したため、各資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>減損損失の内訳は建物421,620千円、構築物80,085千円、機械装置161,893千円、車両運搬具3,313千円、工具器具備品100,162千円、土地437,962千円及び無形固定資産1,667千円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により算定しており、将来キャッシュ・フローを2.8%で割引いて算定しております。</p>	場所	用途	種類	固定資産減損損失(千円)	本社・工場 (愛知県小牧市)	事業資産	建物、土地ほか	1,206,705
場所	用途	種類	固定資産減損損失(千円)																										
石川県鳳珠郡	遊休	土地	1,197																										
長野市門沢	遊休	土地	1,014																										
大阪支社 (大阪市西区ほか)	事業資産	建物ほか	3,282																										
西日本支店 (広島市中区ほか)	事業資産	建物ほか	2,345																										
場所	用途	種類	固定資産減損損失(千円)																										
本社・工場 (愛知県小牧市)	事業資産	建物、土地ほか	1,206,705																										



<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)</p>								
<p>※5</p> <p style="text-align: center;">_____</p>	<p>※5 火災損失の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">562,341千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物等固定資産</td> <td style="text-align: right;">105,291千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">修繕費その他の経費</td> <td style="text-align: right;">262,138千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">929,771千円</td> </tr> </table>	たな卸資産	562,341千円	建物等固定資産	105,291千円	修繕費その他の経費	262,138千円	合計	929,771千円
たな卸資産	562,341千円								
建物等固定資産	105,291千円								
修繕費その他の経費	262,138千円								
合計	929,771千円								
<p>※6</p> <p style="text-align: center;">_____</p>	<p>※6 固定資産圧縮損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">4,523千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">3,109千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">49,798千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">57,431千円</td> </tr> </table>	建物	4,523千円	構築物	3,109千円	機械装置	49,798千円	合計	57,431千円
建物	4,523千円								
構築物	3,109千円								
機械装置	49,798千円								
合計	57,431千円								
<p>※7</p> <p style="text-align: center;">_____</p>	<p>※7 圧縮記帳未決算特別勘定繰入額</p> <p style="padding-left: 20px;">火災により被災した建物等の代替資産の取得予定額を もとに算出しております。</p>								

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)

自己株式の種類及び総数に関する事項

(単位:株)

株式の種類	前事業年度末株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	1,678,276	1,025	—	1,679,301
合計	1,678,276	1,025	—	1,679,301

(変動事由の概要)

増加株式数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 1,025株

当事業年度(自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)

自己株式の種類及び総数に関する事項

(単位:株)

株式の種類	前事業年度末株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	1,679,301	846	—	1,680,147
合計	1,679,301	846	—	1,680,147

(変動事由の概要)

増加株式数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 846株

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)	当事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (注) リース資産に配分された減損損失はないため、減損損失に関する項目等の記載は省略しております。	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (注) リース資産に配分された減損損失はないため、減損損失に関する項目等の記載は省略しております。																								
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																								
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">工具器具備品 (千円)</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">51,996</td> <td style="text-align: right;">51,996</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">17,112</td> <td style="text-align: right;">17,112</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">34,883</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">34,883</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	51,996	51,996	減価償却累計額相当額	17,112	17,112	期末残高相当額	34,883	34,883	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">工具器具備品 (千円)</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">83,736</td> <td style="text-align: right;">83,736</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">29,871</td> <td style="text-align: right;">29,871</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">53,865</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">53,865</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	83,736	83,736	減価償却累計額相当額	29,871	29,871	期末残高相当額	53,865	53,865
	工具器具備品 (千円)	合計 (千円)																							
取得価額相当額	51,996	51,996																							
減価償却累計額相当額	17,112	17,112																							
期末残高相当額	34,883	34,883																							
	工具器具備品 (千円)	合計 (千円)																							
取得価額相当額	83,736	83,736																							
減価償却累計額相当額	29,871	29,871																							
期末残高相当額	53,865	53,865																							
<p>なお、取得価額相当額は未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	同左																								
2 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																								
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">10,399千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">24,484千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">34,883千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	10,399千円	1年超	24,484千円	合計	34,883千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">16,492千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">37,372千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">53,865千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	16,492千円	1年超	37,372千円	合計	53,865千円												
1年以内	10,399千円																								
1年超	24,484千円																								
合計	34,883千円																								
1年以内	16,492千円																								
1年超	37,372千円																								
合計	53,865千円																								
<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	同左																								
3 当期の支払リース料、減価償却費相当額	3 当期の支払リース料、減価償却費相当額																								
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">9,920千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">9,920千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	9,920千円	減価償却費相当額	9,920千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">12,758千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">12,758千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	12,758千円	減価償却費相当額	12,758千円																
支払リース料	9,920千円																								
減価償却費相当額	9,920千円																								
支払リース料	12,758千円																								
減価償却費相当額	12,758千円																								
4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																								

## (有価証券関係)

前事業年度（自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日）

関係会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度（自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日）

関係会社株式で時価のあるものはありません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年11月30日)		当事業年度 (平成19年11月30日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
	繰延税金資産（流動資産）		繰延税金資産（流動資産）
	未払事業税		未払事業税
	たな卸資産		たな卸資産
	小計		小計
	評価性引当額		評価性引当額
	合計		合計
	繰延税金資産（投資その他の資産）		繰延税金資産（投資その他の資産）
	繰越欠損金		減損損失
	退職給付引当金		退職給付引当金
	役員退職慰労引当金		役員退職慰労引当金
	その他		貸倒引当金
	小計		投資有価証券
	評価性引当額		その他
	合計		小計
	繰延税金負債（固定負債）		評価性引当額
	圧縮記帳積立金		合計
	その他有価証券評価差額金		繰延税金負債（固定負債）
	合計		圧縮記帳積立金
	繰延税金負債の純額		その他有価証券評価差額金
			合計
			繰延税金負債の純額
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	当事業年度は税引前当期純損失を計上しておりますので、記載を省略しております。		同左

## (1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)	当事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
1株当たり純資産額	425円51銭	305円74銭
1株当たり当期純損失	28円21銭	101円24銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純損失については、新株予約権付社債等潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純損失については、新株予約権付社債等潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成18年11月30日)	当事業年度 (平成19年11月30日)
純資産の部の合計額 (千円)	3,415,236	2,453,621
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	3,415,236	2,453,621
期末の普通株式の数 (千株)	8,026	8,025

(注) 2 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)	当事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
当期純損失 (千円)	226,416	812,563
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失 (千円)	226,416	812,563
期中平均株式数 (千株)	8,026	8,025

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)	当事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
<p>平成19年1月29日に本社工場で火災が発生、塗装設備及び製品倉庫の一部を焼失し、操業を停止しておりましたが、2月8日より一部を除き操業を再開いたしました。</p> <p>被害を受けた塗装設備は平成19年11月頃復旧の予定であり、塗装については当面他の塗装設備への振替及び外注加工で対応しており、また、製品倉庫につきましては社内及び賃貸倉庫により対応いたしております。</p> <p>この火災により翌期には、たな卸資産、建物及び機械装置等の損失と、復旧のための修繕費用等の損失が発生いたしますが、毀損した資産の帳簿価額は提出日現在602,000千円で、当該資産には保険が付されており、修繕費用も含めた実質損害額は現時点では未確定であります。</p> <p>なお、操業の一部停止による減産に対しては、商品の仕入れによる代替により対応を図っております。</p>	

## ④【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	313,690	341,608
		住友信託銀行(株)	156,278	143,619
		(株)名古屋銀行	180,924	127,913
		新東工業(株)	61,950	72,543
		(株)大垣共立銀行	100,083	65,454
		(株)サンデーサン	52,000	34,528
		(株)十六銀行	50,090	34,211
		(株)りそなホールディングス	158	33,994
		ホウトク倉庫(株)	35,600	31,617
		(株)国際デザインセンター	40	20,000
		徳倉建設(株)	100,000	17,900
		御幸ホールディングス(株)	30,000	9,300
		(株)サーラコーポレーション	11,340	6,361
その他(15銘柄)	47,569	19,906		
小計		1,136,422	958,958	
計		1,136,422	958,958	

## 【債券】

銘柄		券面総額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	
有価証券	満期保有目的の 債券	割引債券	2,000	1,993
		小計	2,000	1,993
投資有価証券	その他有価証券	第47回利付国債	10,000	9,792
		小計	10,000	9,792
計		12,000	11,785	

## 【その他】

種類及び銘柄			投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	その他有価証券	(証券投資信託の受益証券)		
		国際MMF	200,212,902	200,212
		りそなMMF	102,309,926	102,309
		小計	302,522,828	302,522
投資有価証券	その他有価証券	(証券投資信託の受益証券)		
		T&D日本債券安定型運用ファンドA号	200,000,000	200,860
		グローバル・ソブリン・オープン	169,766,583	134,387
		日本株アクティブファンド	18,500,000	16,137
		TA中部経済圏株式ファンド	9,000,000	9,144
		トヨタアセット配当フォーカスオープン	6,655,136	8,473
		ノムラ日本戦略ファンド	5,000,000	4,028
			小計	408,921,719
計			711,444,547	675,553



【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	減価償却累 計額又は償 却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,734,529	9,358	699,688 (421,620)	1,044,198	995,000	15,836	49,198
構築物	361,645	18,265	115,748 (80,085)	264,163	263,658	4,959	504
機械装置	1,681,183	24,030	482,804 (161,893)	1,222,409	1,222,409	22,758	—
車両運搬具	106,967	1,000	61,761 (3,313)	46,205	46,205	306	—
工具器具備品	1,634,089	27,774	278,775 (100,162)	1,383,088	1,380,138	27,265	2,950
土地	1,822,853	—	437,962 (437,962)	1,384,891	—	—	1,384,891
建設仮勘定	—	—	—	—	—	—	—
有形固定資産計	7,341,269	80,428	2,076,740 (1,205,037)	5,344,957	3,907,412	71,126	1,437,545
無形固定資産							
電話加入権	8,965	—	—	8,965	—	—	8,965
その他	3,668	—	1,667 (1,667)	2,001	2,001	283	—
無形固定資産計	12,633	—	1,667 (1,667)	10,966	2,001	283	8,965
長期前払費用	26,837	—	600	26,237	23,186	4,617	3,051

(注) 当期減少額の主な内容は次のとおりであります。

火災に伴う減少 105,291千円 (建物69,726千円、構築物5,443千円、機械装置26,778千円ほか)

なお、当期減少額のうち ( ) 内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	123,330	62,949	60,228	63,102	62,949
役員退職慰労引当金	120,901	5,450	13,399	—	112,952

(注) 貸倒引当金の当期減少額「その他」は、洗替えによるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	2,541
預金	
当座預金	809,107
普通預金	58,239
通知預金	330,000
別段預金	415
定期預金	324,000
小計	1,521,762
合計	1,524,304

② 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
(株)ムトーセーフ	42,936
(株)佐藤米吉商店	24,869
(株)くろがね工作所	21,662
(株)イリア	21,300
(有)金圓	17,196
その他	209,396
合計	337,360

期日別内訳

期日	金額 (千円)
平成19年12月	115,546
平成20年1月	120,166
"    2月	76,437
"    3月	25,210
合計	337,360

③ 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
社会福祉法人 生光会	43,305
ハウトクシーアンドアイ(株)	30,069
(有)岡田屋教材	21,819
(株)ムトーセーフ	17,885
(株)清和ビジネス	14,259
その他	336,892
合計	464,231

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
500,693	6,484,848	6,521,310	464,231	93.4	27.1

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記の金額には消費税等が含まれております。

④ 商品

種類	金額 (千円)
机類	13,910
椅子類	17,986
遊戯具	—
造作家具・その他	22,673
合計	54,569

⑤ 製品

種類	金額 (千円)
机類	205,024
椅子類	166,644
遊戯具	210
造作家具・その他	21,993
合計	393,871

## ⑥ 原材料

種類	金額 (千円)
主材料	251,323
補助材料	1,086
合計	252,409

## ⑦ 仕掛品

種類	金額 (千円)
鋼製家具等	69,738

## ⑧ 貯蔵品

種類	金額 (千円)
カタログ	6,626
荷造包装材	2,957
研究用材料	996
その他	2,465
合計	13,046

⑨ 支払手形 (設備支払手形を含む)  
相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
オーウェル㈱	64,422
伊藤産業㈱	63,690
㈱ナイキ	43,620
㈱テクノアソシエ	39,290
山田工業㈱	33,320
その他	552,475
合計	796,817

## 期日別内訳

期日	金額 (千円)
平成19年12月	204,157
平成20年1月	202,459
〃 2月	220,576
〃 3月	140,171
〃 4月	25,462
〃 5月	3,990
合計	796,817

## ⑩ 買掛金

相手先	金額 (千円)
松屋電気(株)	16,641
(株)メディカルシステムズ	13,915
伊藤産業(株)	12,160
(株)サントク	10,337
(株)野々垣製作所	7,647
その他	166,293
合計	226,995

## ⑪ 社債

銘柄	発行年月日	発行総額 (千円)	期末未償還残高 (千円)	うち1年以内償還 予定額 (千円)	償還期限
第1回無担保社債	平成15年6月25日	100,000	100,000	100,000	平成20年6月25日
第3回無担保社債	平成15年9月22日	100,000	100,000	100,000	平成20年9月22日
第4回無担保社債	平成16年2月20日	100,000	100,000	—	平成21年2月20日
第5回無担保社債	平成16年3月25日	100,000	30,000	20,000	平成21年3月25日
第6回無担保社債	平成16年6月25日	100,000	40,000	20,000	平成21年6月25日
第7回無担保社債	平成16年9月22日	100,000	40,000	20,000	平成21年9月18日
第8回無担保社債	平成16年9月27日	200,000	80,000	40,000	平成21年9月25日
第9回無担保社債	平成17年3月25日	100,000	50,000	20,000	平成22年3月25日
第10回無担保社債	平成17年3月25日	100,000	50,000	20,000	平成22年3月25日
第11回無担保社債	平成17年12月21日	50,000	26,000	16,000	平成20年12月19日
第12回無担保社債	平成17年12月26日	100,000	52,000	32,000	平成20年12月26日
合計		1,150,000	668,000	388,000	

## ⑫ 圧縮未決算特別勘定

区分	金額 (千円)
建物	317,913
機械装置	228,433
合計	546,347

⑬ 長期借入金

借入先	金額 (千円)
(株)名古屋銀行	197,188
(株)三菱東京UFJ銀行	117,000
全国共済農業協同組合連合会	100,000
(株)中京銀行	16,000
商工組合中央金庫	9,600
合計	439,788

(注) 一年以内返済予定の長期借入金含む。

⑭ 退職給付引当金

区分	金額 (千円)
未積立退職給付債務	894,240
会計基準変更時差異の未処理額	△600,005
未認識数理計算上の差異	35,549
合計	329,784

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	12月1日から11月30日まで
定時株主総会	2月中
基準日	11月30日
株券の種類	10,000株券、1,000株券、500株券、100株券、100株未満を表示する株券
剰余金の配当の基準日	—————
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社全国各支店 野村証券株式会社全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	喪失、汚損、毀損又は分割のための再発行：1枚につき200円、ただし取引単元株券に分割する場合は無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社全国各支店 野村証券株式会社全国本支店
買取手数料	名古屋証券取引所の定める1単元株当たりの売買委託手数料額を買取った単元未満株式数で按分した額
公告掲載方法	電子公告制度とする。ただし、電子公告によることが出来ない事故、その他やむを得ない事由が生じたときには、日本経済新聞に掲載する。 公告掲載URL <a href="http://www.houtoku.co.jp/">http://www.houtoku.co.jp/</a>
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利、募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利及び単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類	事業年度	自	平成17年12月1日	平成19年2月27日
	(第55期)	至	平成18年11月30日	東海財務局長に提出
(2) 半期報告書	(第56期中)	自	平成18年12月1日	平成19年8月27日
		至	平成19年5月31日	東海財務局長に提出
(3) 有価証券報告書の訂正報告書	(第50期)	自	平成12年12月1日	平成19年1月15日
		至	平成13年11月30日	東海財務局長に提出
	(第51期)	自	平成13年12月1日	平成19年1月15日
		至	平成14年11月30日	東海財務局長に提出
	(第52期)	自	平成14年12月1日	平成19年1月15日
		至	平成15年11月30日	東海財務局長に提出
	(第53期)	自	平成15年12月1日	平成19年1月15日
		至	平成16年11月30日	東海財務局長に提出
	(第54期)	自	平成16年12月1日	平成19年1月15日
		至	平成17年11月30日	東海財務局長に提出
(4) 半期報告書の訂正報告書	(第53期中)	自	平成15年12月1日	平成19年1月15日
		至	平成16年5月31日	東海財務局長に提出
	(第54期中)	自	平成16年12月1日	平成19年1月15日
		至	平成17年5月31日	東海財務局長に提出
	(第55期中)	自	平成17年12月1日	平成19年1月15日
(5) 臨時報告書	自	平成17年12月1日	平成19年2月16日	
	至	平成18年11月30日	東海財務局長に提出	



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書

平成19年2月27日

株式会社 ホウトク  
取締役会 御中

## 監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 加藤正樹 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 石倉平五 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ホウトクの平成17年12月1日から平成18年11月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ホウトク及び連結子会社の平成18年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

- 会計方針の変更に記載のとおり、会社は当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準及び貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準が適用されることとなったため、これらの会計基準を適用し連結財務諸表を作成している。
- 重要な後発事象に記載のとおり、平成19年1月29日に会社の本社工場において火災が発生している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成20年2月28日

株式会社 ホウトク  
取締役会 御中

## 監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 松岡正明 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 石倉平五 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ホウトクの平成18年12月1日から平成19年11月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ホウトク及び連結子会社の平成19年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況に記載のとおり、会社は継続的な営業損失及び大幅な当期純損失の計上により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。連結財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映していない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年2月27日

株式会社 ホウトク  
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 加藤正樹 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 石倉平五 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ホウトクの平成17年12月1日から平成18年11月30日までの第55期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ホウトクの平成18年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 会計方針の変更に記載のとおり、会社は当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この基準を適用し財務諸表を作成している。
2. 重要な後発事象に記載のとおり、平成19年1月29日に会社の本社工場において火災が発生している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成20年2月28日

株式会社 ホウトク  
取締役会 御中

## 監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 松岡正明 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 石倉平五 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ホウトクの平成18年12月1日から平成19年11月30日までの第56期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ホウトクの平成19年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況に記載のとおり、会社は継続的な営業損失及び大幅な当期純損失の計上により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映していない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。